

平成29年度

宮 崎 市 地 方 公 営 企 業
会 計 決 算 審 査 意 見 書

宮崎市監査委員

宮 監 第 2 8 号 1
平成 3 0 年 7 月 3 0 日

宮崎市長 戸 敷 正 殿

宮崎市監査委員	梶 谷 欣 也
宮崎市監査委員	神 戸 洋一郎
宮崎市監査委員	星 山 健 一
宮崎市監査委員	近 藤 慶 子

平成 2 9 年度宮崎市地方公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 9 年度宮崎市地方公営企業会計の決算について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要及び審査意見（総括）	2
1	経営成績	2
2	主要収入の状況	2
3	職員数の状況	3
4	財政状態	3
5	企業債の借入額と未償還残高の状況	4
6	一般会計からの繰入状況	4
7	審査意見	5
	水道事業会計	7
1	業務実績	7
2	経営成績	7
3	財政状態	7
4	審査意見	8
	(審査資料)	9
	経営比較分析表	1 6
	工業用水道事業会計	1 7
1	業務実績	1 7
2	経営成績	1 7
3	財政状態	1 7
4	審査意見	1 8
	(審査資料)	1 8
	経営比較分析表	2 3
	公共下水道事業会計	2 4
1	業務実績	2 4
2	経営成績	2 4
3	財政状態	2 4
4	審査意見	2 5
	(審査資料)	2 6
	経営比較分析表	3 2

農業集落排水事業会計	3 3
1 業務実績	3 3
2 経営成績	3 3
3 財政状態	3 3
4 審査意見	3 4
(審査資料)	3 4
経営比較分析表	4 0
田野病院事業会計	4 1
1 業務実績	4 1
2 経営成績	4 1
3 財政状態	4 2
4 審査意見	4 2
(審査資料)	4 4
経営比較分析表	5 1

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税を含み、その他の数値については消費税を除いている。
- 2 文中及び表中の金額は、原則として円単位で算定し、千円未満を四捨五入して表示する。従って、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 図中の金額は、原則として万円未満又は百万円未満を四捨五入して表示する。
- 4 文中及び表中の比率は、金額については円単位で算定し、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。従って、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 5 文中に用いたポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0. 0」	………該当数値はあるが、単位未満のもの。
「－」	………該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上のもの。
「△」	………負数を示し、増減を示すときは減を表す。
「皆 増」	………前年度、該当数値がなく比率を出せないもの。
「皆 減」	………本年度、該当数値がなく比率を出せないもの。

地方公営企業会計決算審査意見

平成 29 年度 宮崎市地方公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度 宮崎市水道事業会計決算
平成 29 年度 宮崎市工業用水道事業会計決算
平成 29 年度 宮崎市公共下水道事業会計決算
平成 29 年度 宮崎市農業集落排水事業会計決算
平成 29 年度 宮崎市田野病院事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 1 日から平成 30 年 7 月 30 日まで

第 3 審査の方法

平成 29 年度宮崎市地方公営企業会計の決算書類について、関係法令に準拠して作成されているか又それらの計数が正確であることを確認するとともに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、会計帳簿及び証書類と照合した。

併せて、決算の内容、事業の執行状況等について、関係職員から説明を聴取するとともに、年度比較により経営内容の分析を行うなどの方法により審査した。

第 4 審査の結果

平成 29 年度宮崎市地方公営企業会計の各決算書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数は各関係帳簿と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算の概要（業務実績、経営成績、財政状態）及び審査意見については、各事業会計ごとに述べる。

第5 決算の概要及び審査意見（総括）

1 経営成績

各事業会計における経営成績は、下表のとおりである。

平成29年度の5事業会計全体の収益合計は198億7,681万3千円(前年度比7,218万5千円、0.4%増)、費用合計は187億852万3千円(同比9,042万4千円、0.5%増)で、当年度純利益合計は11億6,829万円(同比1,823万8千円、1.5%減)となっている。

事業別でみると、純利益(黒字)となっているのは水道事業、工業用水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業の4事業会計であり、田野病院事業は純損失(赤字)となっている。

純利益となった4事業会計の純利益額をみると、水道事業、工業用水道事業は前年度より増加しているが、公共下水道事業及び農業集落排水事業は利益が減少している。一方、純損失となった田野病院事業は損失が増加している。

未処分利益剰余金は公共下水道事業及び田野病院事業を除く3事業会計において前年度に比べて増加しており、総額7億9,656万5千円(264.9%)の増加となっている。

(注) 簡易水道事業は平成29年4月1日に水道事業会計に統合されたため、平成28年度数値には簡易水道事業を含む。

事業名	総 収 益		総 費 用		当年度純利益 (△当年度純損失)		当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
水道事業	8,050,001	7,463,824	6,787,341	6,304,572	1,262,660	1,159,252	2,116,502	1,159,252
工業用水道事業	12,696	12,778	12,025	12,317	671	461	671	461
簡易水道事業	—	184,898	—	180,305	—	4,593	—	△ 18,992
公共下水道事業	10,250,879	10,491,686	10,240,404	10,417,405	10,475	74,281	84,756	135,205
農業集落排水事業	674,657	719,656	637,222	670,876	37,435	48,780	86,215	76,887
田野病院事業	888,581	931,787	1,031,532	1,032,624	△ 142,951	△ 100,838	△ 1,190,872	△ 1,052,106
合 計	19,876,813	19,804,628	18,708,523	18,618,099	1,168,290	1,186,529	1,097,272	300,707
増減額・率	72,185	0.4	90,424	0.5	△ 18,238	△ 1.5	796,565	264.9

2 主要収入の状況

平成29年度の5事業会計における主要収入の状況は下表のとおりであり、前年度に比べ、水道料金収入、下水道使用料収入及び医業等収入は増加となり、工業用水道料金収入は微増であった。その要因としては水道料金収入については平成28年10月使用分より水道料金を改定したことに加え、簡易水道事業統合に伴う収益の増加、工業用水道料金収入については使用料の増加、下水道使用料収入は跡江地区農業集落排水処理施設の公共下水道事業統合による収益の増加が考えられる。また、医業等収入は前年度に比べ15.9%の増加となっているが、これは病院の外来患者数、介護老人保健施設の入所者数及び通所者数の増加によるものと考えられる。一方、農業集落排水施設使用料収入は減少している。その要因としては、跡江地区農業集落排水処理施設の公共下水道事業統合による施設使用料の減少と考えられる。

(単位：千円・%)

事業名	主要収入	29年度	28年度	増	減
				金額	比率
水道事業	水道料金収入	7,204,707	6,623,559	581,148	8.8
工業用水道事業	工業用水道料金収入	11,416	11,323	93	0.8
簡易水道事業	簡易水道料金収入	—	12,089	△ 12,089	皆減
公共下水道事業	下水道使用料収入	4,902,020	4,825,202	76,818	1.6
農業集落排水事業	農業集落排水施設使用料収入	131,857	149,401	△ 17,545	△ 11.7
田野病院事業	医業等収入	801,187	690,984	110,203	15.9
合 計		13,051,186	12,312,558	738,628	6.0

3 職員数の状況

平成 29 年度の 5 事業会計における職員数の状況（平成 30 年 3 月 31 日現在）は下表のとおりであり、前年度に比べ、水道事業において増加し、簡易水道事業及び公共下水道事業で減少している。これは簡易水道事業の水道事業への統合などに伴うものである。

(単位：人)

区 分	水道事業	工業用水道事業	簡易水道事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	田野病院事業
29年度	127	—	—	76	3	—
28年度	120	—	6	77	3	—
増 減	7	—	△ 6	△ 1	0	—

4 財政状態

各事業会計における財政状態は、下表のとおりである。

平成 29 年度末の 5 事業会計全体の資産合計は 2,668 億 1,614 万 2 千円(前年度比 2 億 462 万 7 千円、0.1%減)であり、前年度に比べ、水道事業で増加しているものの、ほかの 4 事業は減少している。主な要因としては、水道事業では二つの浄水場の改修事業や幹線管路耐震化事業、簡易水道事業の統合による資産の増加があげられる。一方、工業用水道事業、公共下水道事業及び農業集落排水事業では減価償却等による資産の減少があげられる。また、田野病院事業では減価償却に加え預金の取り崩しによる資産の減少があげられる。

負債合計は 2,029 億 7,381 万 9 千円(同比 27 億 5,495 万円、1.3%減)であり、前年度に比べ、水道事業会計で増加しているものの、ほかの 4 事業で減少している。主な要因としては、水道事業会計では、簡易水道事業会計の統合に伴い企業債を引継いだことがあげられる。一方、公共下水道事業、農業集落排水事業及び田野病院事業で企業債の定期償還により企業債残高及び未払金が減少していることがあげられる。

また、資本合計は 638 億 4,232 万 4 千円(同比 25 億 5,032 万 3 千円、4.2%増)であり、前年度に比べ、農業集落排水事業及び田野病院事業で減少しており、ほかの 3 事業は増加している。主な要因としては、農業集落排水事業では跡江地区農業集落排水施設が公共下水道事業に統合統合されたことによる資本の減少、田野病院事業では剰余金の減少が考えられる。一方、水道事業、工業用水道事業及び公共下水道事業では一般会計からの出資金の増や、剰余金の一部を資本金に組み入れたことによる増加である。また、水道事業では簡易水道事業を、公共下水道事業では農業集落排水事業のうち跡江地区農業集落排水施設を統合したことによる固有資本金の増加も要因である。

(単位：千円・%)

事業名	資産		負債及び資本（総資本）					
			負債		資本		合計	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
水道事業	76,125,428	73,916,045	45,586,529	45,003,678	30,538,899	28,912,367	76,125,428	73,916,045
工業用水道事業	140,500	140,841	21,641	22,652	118,859	118,188	140,500	140,841
簡易水道事業	—	1,273,254	—	920,176	—	353,078	—	1,273,254
公共下水道事業	178,322,621	178,335,436	148,010,068	149,473,803	30,312,553	28,861,633	178,322,621	178,335,436
農業集落排水事業	10,470,848	11,431,912	8,124,820	9,026,225	2,346,028	2,405,687	10,470,848	11,431,912
田野病院事業	1,756,745	1,923,282	1,230,760	1,282,235	525,984	641,047	1,756,745	1,923,282
合 計	266,816,142	267,020,769	202,973,819	205,728,769	63,842,324	61,292,001	266,816,142	267,020,769
増減額率	△ 204,627	△ 0.1	△ 2,754,950	△ 1.3	2,550,323	4.2	△ 204,627	△ 0.1

5 企業債の借入額と未償還残高の状況

企業債の借入額と未償還残高の状況は、下表のとおりである。

平成29年度の5事業会計における企業債借入額は51億9,440万円(前年度比4億6,350万円、9.8%増)で、企業債未償還残高(固定負債の企業債と流動負債の企業債の合計)の合計は1,265億9,614万5千円(同比32億7,347万8千円、2.5%減)となっている。

企業債を借り入れたのは、水道事業、公共下水道事業及び農業集落排水事業の3事業である。水道事業では簡易水道事業を統合したことにより企業債を引継いだため企業債未償還残高が前年度に比べ増加している。

(単位：千円・%)

事業名	企業債借入額				企業債未償還残高			
	29年度	28年度	増減		29年度	28年度	増減	
			金額	比率			金額	比率
水道事業	1,340,000	987,100	352,900	35.8	37,818,846	37,598,349	220,497	0.6
工業用水道事業	—	—	—	—	—	—	—	—
簡易水道事業	—	118,000	△ 118,000	皆減	—	689,569	△ 689,569	皆減
公共下水道事業	3,844,800	3,609,800	235,000	6.5	83,068,146	85,343,372	△ 2,275,226	△ 2.7
農業集落排水事業	9,600	16,000	△ 6,400	△ 40.0	4,869,938	5,357,541	△ 487,603	△ 9.1
田野病院事業	—	—	—	—	839,214	880,791	△ 41,577	△ 4.7
合 計	5,194,400	4,730,900	463,500	9.8	126,596,145	129,869,623	△ 3,273,478	△ 2.5

6 一般会計からの繰入状況

各事業会計における一般会計からの繰入状況は、下表のとおりである。

平成29年度の5事業会計全体の一般会計繰入金の合計は、48億8,100万6千円(前年度比3億4,378万7千円、6.6%減)で、その内訳は収益的収入に係る繰入金合計が34億917万9千円(同比4億1,149万3千円、10.8%減)、資本的収入に係る繰入金合計が14億7,182万7千円(同比6,770万6千円、4.8%増)となっている。なお、この繰入金合計額が平成29年度一般会計歳出決算額1,606億3,977万3千円に占める割合は3.0%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

(単位：千円・%)

事業名	収益的収入に係る繰入金		資本的収入に係る繰入金		繰入金合計			
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	増減	
							金額	比率
水道事業	53,551	47,645	100,641	78,913	154,193	126,558	27,634	21.8
工業用水道事業	—	—	—	—	—	—	—	—
簡易水道事業	—	140,588	—	46,068	—	186,656	△ 186,656	皆減
公共下水道事業	2,823,092	3,090,515	1,218,930	1,161,003	4,042,022	4,251,518	△ 209,496	△ 4.9
農業集排水事業	415,373	426,375	124,368	94,433	539,741	520,808	18,933	3.6
田野病院事業	117,163	115,549	27,888	23,704	145,051	139,254	5,798	4.2
合 計	3,409,179	3,820,672	1,471,827	1,404,121	4,881,006	5,224,794	△ 343,787	△ 6.6
増減額・率	△ 411,493	△ 10.8	67,706	4.8				

7 審査意見

地方公営企業の5事業は、企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進するという経営の基本原則を遵守しながら、市民生活や産業活動に必要なサービスを提供しており、平成29年度の経営成績を見ると、前年度に比べ当期純利益はやや減少しているものの、企業会計全体では約11億6,800万円の黒字を計上している。

決算の概要は上記1～6のとおりであり、各事業会計の決算の概要及び審査意見は、以下会計別に記載のとおりである。

上下水道に係る各事業にあつては人口減少に伴う営業収益の減少など様々な要因により引き続き厳しい経営環境が続くことが想定されることから、このような状況に柔軟に対応しながら、市民のニーズに即したサービスの向上がより一層図られるよう、公営企業としてのあり方を絶えず検証・改善していくことが求められる。そのため「宮崎市上下水道事業マスタープランみやざき水ビジョン2010改訂版」（以下、「マスタープラン」という）に基づく事業を着実に実行し、併せて経費節減や未利用財産の有効活用などさらなる経営の効率化に努められたい。現在、上下水道局においては、国の要請を踏まえ、中長期的な経営の基本計画となる「経営戦略」の策定に向け鋭意取り組んでいるところであり、本計画の的確な策定と確実な推進により、将来にわたり持続的かつ安定した経営がなされるよう望むものである。

また、田野病院事業にあつては、平成29年3月31日に策定された「第3次宮崎市病院事業経営計画」に基づき、指定管理者との連携を強化しながら、本市南西地域の保健・医療・介護連携、多職種連携の拠点となることをめざし、医療・介護提供の改善・充実はもとより、経営の改革に向けたさらなる取組により、早期の収支改善が図られることを望むものである。

各事業会計審査意見

水道事業会計

(決算の概要及び審査意見)

1 業務実績

平成 29 年 4 月 1 日に簡易水道事業を統合したことから平成 29 年度末の給水人口は 39 万 6,013 人となり、前年度に比べ 364 人(0.1%)増加している。

年間総給水量は、4,920 万 5,799 m³で、前年度に比べ 16 万 1,761 m³(0.3%)増加し、有収水量については 4,410 万 2,934 m³で、前年度に比べ 19 万 6,006 m³(0.4%)減少している。

建設改良工事では、浄水場等改修事業として、下北方浄水場新系浄水施設整備事業及び富吉浄水場電気設備・薬注設備更新事業を行った。また、経年管更新事業として、市内全域で約 12.8 kmの配水管布設替工事を行い、幹線管路耐震化事業として、月見ヶ丘地区配水管布設工事(その1)ほかを行った。

2 経営成績

(1) 収 益

総収益 80 億 5,000 万 1 千円は前年度に比べ 5 億 8,617 万 7 千円 (7.9%) 増加している。これは、特別利益が 17 万 9 千円 (同比 7.4%) 減少したものの、給水収益などの営業収益が 5 億 8,455 万 3 千円 (同比 8.4%)、他会計繰入金などの営業外収益が 180 万 2 千円 (同比 0.4%) 増加したことによるものである。

(2) 費 用

総費用 67 億 8,734 万 1 千円は前年度に比べ 4 億 8,276 万 9 千円 (7.7%) 増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費など営業外費用が 3,408 万 9 千円 (同比 5.2%)、その他特別損失などの特別損失が 103 万 3 千円 (同比 12.6%) 減少したものの、配水及び給水費など営業費用が 5 億 1,789 万円 (同比 9.2%) 増加したことによるものである。

(3) 損 益

結果として、当年度純利益は前年度に比べ 1 億 340 万 8 千円(8.9%)増加し、12 億 6,266 万円となっている。

(4) 収益性の分析

営業活動に要する費用が営業活動で得た収益でどの程度賄われているかを示す営業収支比率(受託工事収益、受託工事費を除く)は 122.8% (前年度比 1.0 ポイント低下)で、理想比率(100%以上)を上回っている。また、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す総収支比率も 118.6% (同比 0.2 ポイント上昇)で、理想比率(100%以上)を上回っている。

3 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

資産 761 億 2,542 万 8 千円は前年度に比べ 22 億 938 万 4 千円(3.0%)増加している。これは、土地、構築物など固定資産が 15 億 2,327 万 6 千円 (同比 2.3%)、現金預金など流動資産が 6 億 8,610 万 8 千円 (同比 8.7%) 増加したことによるものである。

イ 負 債

負債 455 億 8,652 万 9 千円は前年度に比べ 5 億 8,285 万 1 千円(1.3%)増加している。これは、1 年を超えて償還する企業債など固定負債が 2 億 7,319 万 7 千円 (同比 0.8%)、引当金、未払金など流動負債が 6,545 万 4 千円 (同比 2.3%)、繰延収益が 2 億 4,420 万円 (同比 4.1%) 増加したことによるものである。

ウ 資 本

資本 305 億 3,889 万 9 千円は前年度に比べ 16 億 2,653 万 2 千円 (5.6%) 増加している。これは、資本金が 3 億 6,339 万 5 千円 (同比 1.4%)、利益剰余金など剰余金が 12 億 6,313 万 7 千円 (同比 58.8%) 増加したことによるものである。

(2) 企業債

平成 29 年度は、新たに企業債 13 億 4,000 万円を借り入れたほか、統合した高岡町域の浦之名簡易水道事業及び柞木橋簡易水道事業分の企業債残高 6 億 8,956 万 9 千円を引継いだものの、18 億 907 万 2 千円を定期償還したことにより、企業債残高は 378 億 1,884 万 6 千円 (前年度比 2 億 2,049 万 7 千円、0.6%増) となった。

(3) 財政状態の分析

流動比率 (流動負債に対する流動資産の割合) は 299.8% (前年度比 17.5 ポイント上昇) で、理想比率 (200%以上) を上回っている。一方、負債比率 (資本合計に対する固定負債と流動負債の合計の割合) は 129.2% (同比 6.1 ポイント低下) で、理想比率 (100%以下) を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第 16 条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債の額が流動資産の額を下回っているために生じていない。

4 審査意見

水道事業については、「マスタープラン」に基づき、災害時においても安定した水道機能を確保するため経年管更新事業や幹線管路耐震化事業などを実施した。これにより、「マスタープラン」の重点指標である経年化管路率は、平成 31 年度目標値 23.0%を下回っているものの、平成 29 年度に更新を行った管路延長よりも耐用年数を超えた管路延長が増加したため平成 29 年度末で 16.7% (同比 0.7 ポイント上昇) となった。また、口径 350mm以上の配水管路の耐震化率は平成 31 年度目標値 35.0%に対し平成 29 年度末で 33.6% (同比 1.5 ポイント上昇) となっている。今後、経年管の更なる増加が見込まれることから計画的な更新に取り組まれない。

経営成績をみると、平成 28 年 10 月使用分より水道料金を改定したことに加え、簡易水道事業統合により、給水収益は約 5 億 8,100 万円増加しており、平成 29 年度純利益は前年度に比べ約 1 億 300 万円多い約 12 億 6,200 万円を計上し、前年度に引き続き黒字決算となった。

また、安全で安定したライフラインの構築を目指し市全域に安定的に給水するため、浄水場の大規模改修事業や設備更新、経年管・鉛給水管等の更新、及び水道施設の耐震化事業などに積極的かつ継続的に取り組んでいる。その主たる財源を企業債の発行で賄っているが、平成 29 年度末の企業債残高は約 378 億 1,800 万円となっており、前年度より約 2 億 2,000 万円 (0.6%) 増加している。

水道は市民生活にとって最も重要なライフラインであり、安全かつ安定的に施設・設備を確保し市民のニーズをふまえた良質なサービスを提供していく必要がある。今後の人口減少が予測されるなか水需要の増加は見込めないこと、また施設・設備の維持管理に係る費用が継続的に発生することから厳しい経営状況が予想される。そのため、引き続き、「マスタープラン」に基づく老朽化施設・設備の更新整備や地震・津波をはじめとする防災対策などの着実な推進とともに、企業債発行の抑制や経費の節減などさらなる経営安定化の取組を望むものである。

「マスタープラン」における平成31年度最終目標値との比較

区 分	単位	平成31年度 最終目標値	28年度 (A)	29年度 (B)	増減 (B)-(A)
経年化管路率	%	23.0	16.0	16.7	0.7
配水管路の耐震化率 (口径350mm以上)	%	35.0	32.1	33.6	1.5

(審査資料)

1 業務状況

(1) 給水人口等

平成29年度末における給水人口は39万6,013人で、簡易水道事業統合もあり前年度に比べ364人(0.1%)増加し、総人口39万8,360人に対する普及率は、99.4%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

給水人口等の推移

区 分		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総 人 口	a	人	401,658	401,135	399,996	398,917	398,360
給 水 人 口	b	人	396,830	396,880	396,079	395,649	396,013
普 及 率	b/a	%	98.8	98.9	99.0	99.2	99.4

(2) 給水能力等

平成29年度の一日常給水能力は196,491 m³で前年度に比べ651 m³ (0.3%)増加している。総給水量は4,920万5,799 m³で、前年度に比べ16万1,761 m³ (0.3%)増加している。一日平均給水量は13万4,810 m³で、前年度に比べ443 m³ (0.3%)増加している。

施設利用率は68.6%で前年度と同様であり、最大稼働率は75.2%で前年度に比べ0.7ポイント低下しており、負荷率は91.2%で前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

給水能力等の推移

区 分		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一 日 給 水 能 力	a	m ³	195,840	195,840	195,840	195,840	196,491
一 日 最 大 給 水 量	b	m ³	159,614	151,165	156,771	148,654	147,763
一 日 平 均 給 水 量	c	m ³	139,663	136,207	135,596	134,367	134,810
総 給 水 量	d	m ³	50,977,025	49,715,590	49,628,256	49,044,038	49,205,799
施 設 利 用 率	c/a	%	71.3	69.6	69.2	68.6	68.6
最 大 稼 働 率	b/a	%	81.5	77.2	80.1	75.9	75.2
負 荷 率	c/b	%	87.5	90.1	86.5	90.4	91.2

(3) 有収水量等

平成29年度の有収水量は4,410万2,934 m³で、事業用(大口)の使用量減少などから前年度に比べ19万6,006 m³ (0.4%)減少している。有収水量率については89.6%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

有収水量等の推移

区 分		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総 給 水 量	a	m ³	50,977,025	49,715,590	49,628,256	49,044,038	49,205,799
有 収 水 量	b	m ³	45,834,615	44,690,232	44,473,936	44,298,940	44,102,934
有 収 水 量 率	b/a	%	89.9	89.9	89.6	90.3	89.6

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B) - (A) (千円)	執行率 (B) / (A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
水道事業収益	8,656,804	100.0	8,661,123	100.0	4,319	100.0
営業収益	8,137,326	94.0	8,146,200	94.1	8,874	100.1
営業外収益	517,133	6.0	512,489	5.9	△ 4,644	99.1
特別利益	2,345	0.0	2,434	0.0	89	103.8

- ・水道事業収益の決算額は86億6,112万3千円で、予算額に対する執行率は100.0%である。
- ・決算額の内訳は、営業収益81億4,620万円(構成比94.1%)、営業外収益5億1,248万9千円(構成比5.9%)、特別利益243万4千円(構成比0.0%)となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A) - (B) - (C) (千円)	執行率 (B) / (A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
水道事業費用	7,555,203	100.0	7,164,055	100.0	894	390,254	94.8
営業費用	6,708,511	88.8	6,354,615	88.7	894	353,002	94.7
営業外費用	828,630	11.0	801,909	11.2	0	26,721	96.8
特別損失	8,062	0.1	7,531	0.1	0	531	93.4
予備費	10,000	0.1	0	0.0	0	10,000	0.0

- ・水道事業費用の決算額は71億6,405万5千円で、予算額に対する執行率は94.8%である。
- ・決算額の内訳は、営業費用63億5,461万5千円(構成比88.7%)、営業外費用8億190万9千円(構成比11.2%)、特別損失753万1千円(構成比0.1%)となっている。
- ・不用額は、執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B) - (A) (千円)	執行率 (B) / (A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
水道事業資本的収入	2,495,923	100.0	1,634,352	100.0	△ 861,571	65.5
企業債	2,182,800	87.5	1,340,000	82.0	△ 842,800	61.4
出資金	69,574	2.8	69,574	4.3	0	100.0
県補助金	168,340	6.7	155,870	9.5	△ 12,470	92.6
一般会計負担金	32,309	1.3	31,067	1.9	△ 1,242	96.2
工事負担金	42,888	1.7	37,829	2.3	△ 5,059	88.2
固定資産売却代金	12	0.0	12	0.0	0	103.2

- ・資本的収入の決算額は16億3,435万2千円で、予算額に対する執行率は65.5%である。
- ・決算額の内訳は、企業債13億4,000万円(構成比82.0%)、出資金6,957万4千円(構成

比 4.3%)、県補助金 1 億 5,587 万円 (構成比 9.5%)、一般会計負担金 3,106 万 7 千円 (構成比 1.9%)、工事負担金 3,782 万 9 千円 (構成比 2.3%)、固定資産売却代金 1 万 2 千円 (構成比 0.0%) となっている。

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A) - (B) - (C) (千円)	執行率 (B) / (A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
水道事業資本的支出	6,940,550	100.0	5,248,679	100.0	859,977	831,894	75.6
建設改良費	5,121,477	73.8	3,439,606	65.5	859,977	821,894	67.2
企業債償還金	1,809,073	26.1	1,809,072	34.5	0	1	100.0
予備費	10,000	0.1	0	0.0	0	10,000	0.0

- ・資本的支出の決算額は 52 億 4,867 万 9 千円で、予算額に対する執行率は 75.6% である。
- ・決算額の内訳は、建設改良費 34 億 3,960 万 6 千円 (構成比 65.5%)、企業債償還金 18 億 907 万 2 千円 (構成比 34.5%) となっている。翌年度繰越額 8 億 5,997 万 7 千円は、下北方浄水場新系浄水施設整備事業及び富吉水源地電気設備更新事業に係る継続費の通次繰越である。
- ・不用額は、執行残である。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 36 億 1,432 万 7 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 3,483 万 7 千円、過年度分損益勘定留保資金 25 億 2,564 万 8 千円及び建設改良積立金 8 億 5,384 万 2 千円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

ア 企業債

企業債借入限度額	21 億 8,280 万円
平成 29 年度分	19 億 9,530 万円
平成 28 年度繰越分	1 億 8,750 万円
企業債借入額	13 億 4,000 万円
平成 29 年度分	11 億 5,250 万円
平成 28 年度繰越分	1 億 8,750 万円

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額	11 億 9,729 万 5 千円
同決算額	11 億 3,157 万 3 千円
交際費予算額	10 千円
同決算額	3 千円

ウ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額	3,458 万円
同決算額	807 万 7 千円

3 経営成績

科 目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
(経常損益)				
経常収益 (A)	8,047,747	7,461,391	586,356	7.9
営業収益	7,547,322	6,962,769	584,553	8.4
営業外収益	500,424	498,622	1,802	0.4
経常費用 (B)	6,780,171	6,296,370	483,802	7.7
営業費用	6,154,319	5,636,429	517,890	9.2
営業外費用	625,852	659,941	△ 34,089	△ 5.2
経常利益 (A)-(B)	1,267,576	1,165,021	102,554	8.8
(特別損益)	△ 4,915	△ 5,769	854	△ 14.8
特別利益 (C)	2,255	2,433	△ 179	△ 7.4
特別損失 (D)	7,170	8,203	△ 1,033	△ 12.6
当年度純利益	1,262,660	1,159,252	103,408	8.9
総収益 (A)+(C)	8,050,001	7,463,824	586,177	7.9
総費用 (B)+(D)	6,787,341	6,304,572	482,769	7.7

(1) 経常損益

- ・収益において、営業収益 75 億 4,732 万 2 千円は前年度に比べ 5 億 8,455 万 3 千円 (8.4%) 増加している。これは、その他の営業収益が 485 万 5 千円 (同比 1.6%) 減少したものの、給水収益が 5 億 8,114 万 8 千円 (同比 8.8%)、受託工事収益が 826 万円 (同比 30.2%) 増加したことによるものである。給水収益増加の主な要因は、給水人口及び給水戸数の増加によるものである。なお、給水収益 (消費税込み) の収入率は、現年度分は 90.26%、過年度分は 94.61% である。(参考 平成 28 年度 現年度分 89.5%、過年度分 93.6%)
- ・また、営業外収益 5 億 42 万 4 千円は前年度に比べ 180 万 2 千円 (0.4%) 増加している。これは主に、受取利息及び配当金が 39 万 6 千円 (同比 40.3%) 減少したものの、他会計繰入金が 653 万 9 千円 (同比 17.3%)、長期前受金戻入が 1,275 万 1 千円 (同比 5.0%) 増加したことによるものである。
- ・費用において、営業費用 61 億 5,431 万 9 千円は前年度に比べ 5 億 1,789 万円 (9.2%) 増加している。これは主に、総係費が 3,424 万円 (同比 7.7%) 減少したものの、資産消耗費が 1 億 7,499 万 2 千円 (同比 95.3%)、配水及び給水費が 1 億 4,252 万 5 千円 (同比 19.2%)、業務費が 7,841 万 3 千円 (同比 12.1%)、原水及び浄水費が 1 億 3,128 万 5 千円 (11.4%) 増加したことによるものである。
- ・また、営業外費用 6 億 2,585 万 2 千円は前年度に比べ 3,408 万 9 千円 (5.2%) 減少している。これは、雑支出が 5 万 8 千円 (同比 5.0%) 増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 3,414 万 7 千円 (同比 5.2%) 減少したことによるものである。
- ・経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 12 億 6,757 万 6 千円となり、前年度に比べ 1 億 255 万 4 千円 (8.8%) 増加している。

(2) 特別損益

- ・特別利益 225 万 5 千円は前年度に比べ 17 万 9 千円 (7.4%) 減少しており、これは給水料金の過年度分調定による過年度損益修正益である。
- ・特別損失 717 万円は前年度に比べ 103 万 3 千円 (12.6%) 減少している。これは、給水料金の不納欠損等によるその他特別損失が 135 万 6 千円 (同比 34.1%) 減少したことによるものである。

(3) 当年度純利益

- ・平成 29 年度は、前年度に比べ 1 億 340 万 8 千円 (8.9%) 増加し、12 億 6,266 万円の純利益を計上している。

4 財政状態

科 目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
資 産	76,125,428	73,916,045	2,209,384	3.0
固 定 資 産	67,532,408	66,009,131	1,523,276	2.3
流 動 資 産	8,593,021	7,906,913	686,108	8.7
合 計	76,125,428	73,916,045	2,209,384	3.0
負 債	45,586,529	45,003,678	582,851	1.3
固 定 負 債	36,577,332	36,304,135	273,197	0.8
流 動 負 債	2,865,868	2,800,413	65,454	2.3
繰 延 収 益	6,143,330	5,899,130	244,200	4.1
資 本	30,538,899	28,912,367	1,626,532	5.6
資 本 金	27,128,285	26,764,889	363,395	1.4
剰 余 金	3,410,615	2,147,477	1,263,137	58.8
合 計	76,125,428	73,916,045	2,209,384	3.0

(1) 資 産

- ・固定資産 675 億 3,240 万 8 千円は前年度に比べ 15 億 2,327 万 6 千円 (2.3%) 増加している。このうち、有形固定資産 673 億 829 万 3 千円は前年度に比べ 16 億 3,738 万 9 千円 (2.5%) 増加している。これは主に、建物が 5,061 万 5 千円 (同比 1.9%) 減少したものの、車両運搬具が 505 万 3 千円 (同比 188.0%)、工具器具及び備品が 1,426 万 2 千円 (同比 49.3%)、機械及び装置が 9 億 5,511 万 1 千円 (同比 23.7%)、構築物が 7 億 6,959 万 4 千円 (同比 1.4%) 土地が 1,338 万 1 千円 (同比 0.3%) 増加したものである。無形固定資産 2 億 1,903 万 3 千円は前年度に比べ 7,295 万 9 千円 (25.0%) 減少している。これは水利権及び施設利用権の減価償却によるものである。また、簡易水道事業の統合に伴い、簡易水道事業へ出資していた額の返還分 4,115 万 4 千円 (同比 89.0%) が減少している。
- ・流動資産 85 億 9,302 万 1 千円は前年度に比べ 6 億 8,610 万 8 千円 (8.7%) 増加している。これは、現金預金が 4 億 7,036 万 7 千円 (同比 6.8%)、未収金が 1 億 9,218 万 4 千円 (同比 21.0%)、貯蔵品が 422 万 1 千円 (同比 4.5%)、立替金が 1,933 万 6 千円 (皆増) 増加したことによるものである。

(2) 負 債

- ・固定負債 365 億 7,733 万 2 千円は前年度に比べ 2 億 7,319 万 7 千円 (0.8%) 増加している。これは、退職給付引当金が 6,171 万 5 千円 (同比 12.3%)、1 年を超えて償還する企業債が 2 億 1,148 万 2 千円 (同比 0.6%) 増加したことによるものである。
- ・流動負債 28 億 6,586 万 8 千円は前年度に比べ 6,545 万 4 千円 (2.3%) 増加している。これは、退職給付引当金など引当金が 6,970 万 3 千円 (同比 28.1%)、預り金が 92 万 1 千円 (同比 3.3%) 減少したものの、未払金が 1 億 2,706 万 3 千円 (同比 17.5%)、

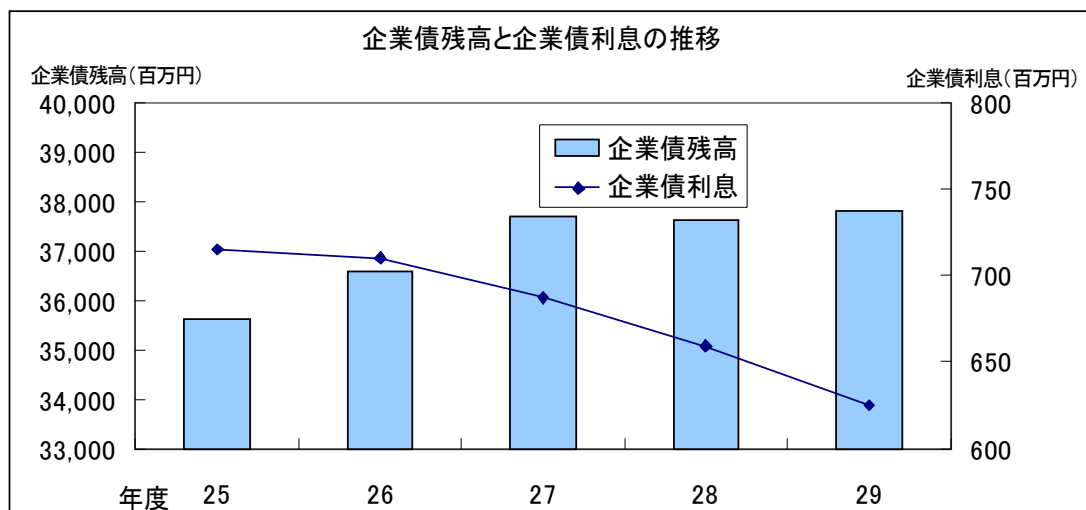
1年以内に償還する企業債が901万5千円（同比0.5%）増加したことによるものである。

- 繰延収益61億4,333万円は前年度に比べ2億4,420万円（4.1%）増加している。これは、長期前受金から償却された収益化累計額が2億5,439万2千円（同比34.6%）減少したものの、国庫補助金、県補助金等の長期前受金が4億9,859万2千円（同比7.5%）増加したことによるものである。

（3）資 本

- 資本金271億2,828万5千円は前年度に比べ3億6,339万5千円（1.4%）増加している。これは、浦之名簡易水道事業及び柞木橋簡易水道事業を水道事業に統合したことなどにより固有資本金が2億9,382万1千円（同比4.3%）、簡易水道事業統合に伴う一般会計出資金の増資により繰入資本金が6,957万4千円（同比3.0%）増加したことによるものである。
- 剰余金34億1,061万5千円は前年度に比べ12億6,313万7千円（58.8%）増加している。これは、資本剰余金が47万7千円（同比0.4%）、利益剰余金が12億6,266万円（同比62.7%）増加したことによるものである。

5 企業債現在高推移



(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
企業債残高	35,604,139	36,583,235	37,690,653	37,598,349	37,818,846
企業債利息	714,989	709,823	686,720	658,777	624,630

6 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,624,953	3,297,890	327,063	9.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,032,140	△ 2,506,151	△ 525,989	△ 21.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,446	△ 686,411	563,965	82.2
資金増減額	470,367	105,328	365,039	346.6
資金期首残高	6,897,443	6,792,115	105,328	1.6
資金期末残高	7,367,810	6,897,443	470,367	6.8

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益及び現金支出を伴わない固定資産除却損により前年度に比べ3億2,706万3千円(9.9%)増加し36億2,495万3千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得による支出が前年度に比べ増加したことによりマイナス幅が5億2,598万9千円(21.0%)拡大しマイナス30億3,214万円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入による収入の増加、簡易水道事業引継による収入などにより前年度に比べ5億6,396万5千円(82.2%)増加したもののマイナス1億2,244万6千円となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高より4億7,036千7千円(6.8%)増加し、73億6,781万円となった。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の預金現金の額に一致している。

経営比較分析表

水道事業会計

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	指標の意味	
経営の健全性	経常収支比率	%	108.65	109.86	113.77	118.50	118.70	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標
	流動比率	%	539.24	230.66	260.89	282.35	299.84	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対給水収益比率	%	553.87	583.92	604.64	567.65	524.92	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	料金回収率	%	97.41	99.96	105.08	110.25	111.25	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標
	給水原価	円	143.98	140.25	133.39	135.62	146.84	有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標
	施設利用率	%	71.31	69.55	69.24	68.61	68.61	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	有収率	%	89.91	89.89	89.61	90.32	89.63	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標
	有形固定資産減価償却率	%	43.22	44.12	44.89	45.72	42.25	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
	管路経年化率	%	11.98	13.44	15.09	15.99	16.73	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標
老朽化の状況	管路更新率	%	0.74	0.70	※3 0.76	0.39	0.76	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

※1．少数点第3位を四捨五入。

※2．平成27年度以前については財務課算出数値。

※3．平成27年度決算審査意見書の数値（0.50）と異なるのは昨年度の算定後に算出方法の変更を行ったため。

工業用水道事業会計

(決算の概要及び審査意見)

1 業務実績

工業用水道事業は、清武町木原の宮崎学園都市ハイテクパーク内に立地しているバクスター株式会社と株式会社ワコーケミカル（現 富士フイルムワコーケミカル株式会社 平成 30 年 4 月 1 日社名変更）の 2 社に工業用水を供給するものである。

年間総給水量は 26 万 6,557 m³で、前年度に比べ 16,292 m³ (5.8%) 減少し、有収水量についても 26 万 6,557 m³で、16,127 m³ (同比 5.7%) 減少している。

建設改良工事では、施設整備のため取水井濁水流入防止壁築造工事や電気計装盤の共通回路更新工事を行った。

2 経営成績

(1) 収 益

総収益 1,269 万 6 千円は前年度に比べ 8 万 2 千円 (0.6%) 減少している。これは、工業用水道料金など営業収益が 9 万 3 千円 (同比 0.8%) 増加したものの、長期前受金戻入など営業外収益が 17 万 4 千円 (同比 12.0%) 減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用 1,202 万 5 千円は前年度に比べ 29 万 2 千円 (2.4%) 減少している。これは、営業費用において原水及び浄水費が 11 万 8 千円 (同比 2.5%)、総係費が 1 万 8 千円 (同比 0.6%) 増加したものの、減価償却費が 25 万 9 千円 (同比 5.8%)、資産減耗費が 16 万 8 千円 (同比 87.0%) 減少したことによるものである。

(3) 損 益

結果として、当年度純利益は前年度に比べ 21 万円 (45.6%) 増加し、67 万 1 千円となっている。

(4) 収益性の分析

営業活動に要する費用が営業活動で得た収益でどの程度賄われているかを示す営業収支比率は 94.9% (前年度比 3.0 ポイント上昇) で、理想比率 (100%以上) を下回っている。一方、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す総収支比率は 105.6% (同比 1.9 ポイント上昇) で、理想比率 (100%以上) を上回っている。

3 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

資産 1 億 4,050 万円は前年度に比べ 34 万円 (0.2%) 減少している。これは、固定資産が 7 万円 (同比 0.1%) 減少し、現金預金など流動資産が 27 万円 (同比 0.4%) 減少したことによるものである。

イ 負 債

負債 2,164 万 1 千円は前年度に比べ 101 万 1 千円 (4.5%) 減少している。これは、流動負債が 26 万 2 千円 (同比 20.4%) 増加したものの、繰延収益が 127 万 3 千円 (同比 6.0%) 減少したことによるものである。

ウ 資 本

資本 1 億 1,885 万 9 千円は前年度に比べ 67 万 1 千円 (0.6%) 増加している。これは、利益剰余金など剰余金が 67 万 1 千円 (同比 0.9%) 増加したことによるものである。

(2) 財政状態の分析

流動比率（流動負債に対する流動資産の割合）は4,713.8%（前年度比984.1ポイント低下）で、理想比率（200%以上）を上回っている。また、負債比率（資本合計に対する固定負債と流動負債の合計の割合）は1.3%（同比0.2ポイント上昇）で、理想比率（100%以下）を下回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債の額が流動資産の額を下回っているために生じていない。

4 審査意見

工業用水道事業については、宮崎学園都市ハイテクパーク内に立地している企業2社に良質な水を低廉な価格で安定的に供給している。

本会計は、企業の節水対策及び供給先企業の固定化により、給水収益の大幅な増加は見込めない状況にある。このような中、平成29年度は施設整備のため、取水井濁水流入防止壁の築造工事や電気計装盤の共通回路更新工事を行った。今後も、施設の老朽化や耐震対策にかかる維持補修費の増加が見込まれるため、安定した工業用水の供給が図られるよう施設の適切な維持管理に努めるとともに、収支見通しを的確に行い、一層の経費節減に努めるなど計画的かつ効率的な経営が図られることを望むものである。

(審査資料)

1 業務状況

(1) 供給企業数

バクスター株式会社と株式会社ワコーケミカル（現 富士フイルムワコーケミカル株式会社）の2社に供給している。

(2) 給水能力等

平成29年度の総給水量は26万6,557 m³で、前年度に比べ16,292 m³（5.8%）減少している。一日平均給水量は730 m³で、前年度に比べ45 m³（5.8%）減少している。施設利用率は36.5%で前年度に比べ2.3ポイント低下しており、負荷率も54.4%で前年度に比べ7.9ポイント低下している。一方、最大稼働率は67.2%で前年度に比べ5.0ポイント上昇している。

給水能力等の推移

区 分		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一日給水能力	a	m ³	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
一日最大給水量	b	m ³	1,207	1,242	1,399	1,243	1,343
一日平均給水量	c	m ³	753	769	791	775	730
総給水量	d	m ³	274,910	280,607	289,629	282,849	266,557
施設利用率	c/a	%	37.7	38.5	39.6	38.8	36.5
最大稼働率	b/a	%	60.4	62.1	70.0	62.2	67.2
負荷率	c/b	%	62.4	61.9	56.5	62.3	54.4

(3) 有収水量等

平成29年度の有収水量は26万6,557 m³で、前年度に比べ16,127 m³（5.7%）減少している。有収水量率は100.0%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

有収水量等の推移

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総 給 水 量 a	m ³	274,910	280,607	289,629	282,849	266,557
有 収 水 量 b	m ³	274,810	280,529	289,629	282,684	266,557
有 収 水 量 率 b/a	%	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B) - (A) (千円)	執行率 (B) / (A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
工業用水道事業収益	13,849	100.0	13,609	100.0	△ 240	98.3
営業収益	12,377	89.4	12,329	90.6	△ 48	99.6
営業外収益	1,472	10.6	1,280	9.4	△ 192	86.9

- ・ 工業用水道事業収益の決算額は1,360万9千円で、予算額に対する執行率は98.3%である。
- ・ 決算額の内訳は、営業収益1,232万9千円（構成比90.6%）、営業外収益128万円（構成比9.4%）となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A) - (B) - (C) (千円)	執行率 (B) / (A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
工業用水道事業費用	14,106	100.0	12,602	100.0	0	1,504	89.3
営業費用	13,406	95.0	12,419	98.5	0	987	92.6
営業外費用	200	1.4	183	1.5	0	17	91.6
予備費	500	3.5	0	0.0	0	500	0.0

- ・ 工業用水道事業費用の決算額は1,260万2千円で、予算額に対する執行率は89.3%である。
- ・ 決算額の内訳は、営業費用1,241万9千円（構成比98.5%）、営業外費用18万3千円（構成比1.5%）となっている。
- ・ 不用額は、執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B) - (A) (千円)	執行率 (B) / (A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
工業用水道事業資本的収入	0	—	0	—	0	—

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
工業用水道事業資本的支出	7,651	100.0	4,539	100.0	0	3,112	59.3
建設改良費	4,751	62.1	4,539	100.0	0	212	95.5
予備費	2,900	37.9	0	0.0	0	2,900	0.0

- ・ 資本的支出の決算額は 453 万 9 千円で、予算額に対する執行率は 59.3%である。
- ・ 不用額は、執行残である。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 453 万 9 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33 万 6 千円、過年度分損益勘定留保資金 167 万 9 千円、当年度分損益勘定留保資金 252 万 4 千円で補てんしている。

3 経営成績

科 目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増 減	
			金 額 (千円)	比 率 (%)
(経常損益)				
経 常 収 益 (A)	12,696	12,778	△ 82	△ 0.6
営業収益	11,416	11,323	93	0.8
営業外収益	1,280	1,454	△ 174	△ 12.0
経 常 費 用 (B)	12,025	12,317	△ 292	△ 2.4
営業費用	12,025	12,317	△ 292	△ 2.4
営業外費用	0	0	0	—
経 常 利 益 (A)-(B)	671	461	210	45.6
(特別損益)	0	0	0	—
特別利益(C)	0	0	0	—
特別損失(D)	0	0	0	—
当期純利益	671	461	210	45.6
総収益 (A)+(C)	12,696	12,778	△ 82	△ 0.6
総費用 (B)+(D)	12,025	12,317	△ 292	△ 2.4

(1) 経常損益

- ・ 収益において、営業収益 1,141 万 6 千円は前年度に比べ 9 万 3 千円 (0.8%) 増加している。これは、給水収益が 9 万 3 千円 (同比 0.8%) 増加したことによるものである。また、営業外収益 128 万円は前年度に比べ 17 万 4 千円 (12.0%) 減少している。これは、受取利息及び配当金が 7 千円 (同比 50.0%)、長期前受金戻入が 16 万 8 千円 (同比 11.6%) 減少したことによるものである。
- ・ 費用において、営業費用 1,202 万 5 千円は前年度に比べ 29 万 2 千円 (2.4%) 減少している。これは、原水及び浄水費が 11 万 8 千円 (同比 2.5%)、総係費が 1 万 8 千円 (同比 0.6%) 増加したものの、減価償却費が 25 万 9 千円 (同比 5.8%)、資産減耗費が 16 万 8 千円 (同比 87.0%) 減少したことによるものである。
- ・ 経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 67 万 1 千円となり、前年度に比べ 21 万円 (45.6%) 増加している。

(2) 当年度純利益

- ・平成 29 年度は、前年度に比べ 21 万円 (45.6%) 増加し、67 万 1 千円の純利益を計上している。

4 財政状態

科 目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増 減	
			金 額 (千円)	比 率 (%)
資 産	140,500	140,841	△ 340	△ 0.2
固 定 資 産	67,661	67,731	△ 70	△ 0.1
流 動 資 産	72,839	73,109	△ 270	△ 0.4
合 計	140,500	140,841	△ 340	△ 0.2
負 債	21,641	22,652	△ 1,011	△ 4.5
流 動 負 債	1,545	1,283	262	20.4
繰 延 収 益	20,096	21,369	△ 1,273	△ 6.0
資 本	118,859	118,188	671	0.6
資 本 金	40,716	40,716	0	0.0
剰 余 金	78,144	77,473	671	0.9
合 計	140,500	140,841	△ 340	△ 0.2

(1) 資 産

- ・固定資産 6,766 万 1 千円は、前年度に比べ 7 万円 (0.1%) 減少している。これは、構築物が 50 万 8 千円 (同比 2.1%) 増加したものの、建物が 20 万 1 千円 (同比 7.7%)、機械及び装置が 31 万 8 千円 (同比 1.1%)、工具器具及び備品が 5 万 9 千円 (同比 26.4%) 減少したことによるものである。
- ・流動資産 7,283 万 9 千円は、前年度に比べ 27 万円 (0.4%) 減少している。これは、現金預金が 25 万 5 千円 (同比 0.4%)、未収金が 1 万 5 千円 (同比 3.8%) 減少したことによるものである。

(2) 負 債

- ・流動負債 154 万 5 千円は、前年度に比べ 26 万 2 千円 (20.4%) 増加している。これは、未払金において、営業外未払金が 21 万 4 千円 (同比 53.9%) 減少したものの、営業未払金が 47 万 6 千円 (同比 53.7%) 増加したことによるものである。
- ・繰延収益 2,009 万 6 千円は、前年度に比べ 127 万 3 千円 (6.0%) 減少している。これは、長期前受金が 2 万 5 千円 (同比 0.1%) 減少し、長期前受金から償却された収益化累計額が 124 万 8 千円 (同比 33.3%) 増加したことによるものである。

(3) 資 本

- ・資本金 4,071 万 6 千円は、前年度から増減がなかった。
- ・剰余金 7,814 万 4 千円は、前年度に比べ 67 万 1 千円 (0.9%) 増加している。これは、利益剰余金が 67 万 1 千円 (同比 1.0%) 増加したことによるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,948	3,934	14	0.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,203	△ 1,580	△ 2,623	△ 166.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	—
資金増減額	△ 255	2,354	△ 2,609	△ 110.8
資金期首残高	72,707	70,354	2,354	3.3
資金期末残高	72,452	72,707	△ 255	△ 0.4

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益の増加などにより前年度に比べ1万4千円（0.4%）増加し394万8千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得による支出が前年度に比べ増加したことによりマイナス幅が262万3千円（同比マイナス166.0%）拡大しマイナス420万3千円となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高より25万5千円（0.4%）減少し、7,245万2千円となった。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の現金預金の額に一致している。

経営比較分析表

工業用水道事業会計

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	指標の意味	
経営の健全性	経常収支比率	%	65.99	99.08	104.38	103.74	105.58	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標
	流動比率	%	722.65	2,687.50	6,294.31	5,697.91	4,713.83	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対給水収益比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	料金回収率	%	65.68	98.57	103.98	104.13	106.20	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標
	給水原価	円	61.76	40.52	38.21	38.47	40.33	有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標
	施設利用率	%	37.66	38.44	39.57	38.75	36.50	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	有収率	%	99.96	99.97	100.00	99.94	100.00	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標
	有形固定資産減価償却率	%	14.84	59.32	60.84	63.06	64.00	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
	管路経年化率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標
老朽化の状況	管路更新率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

※1．少数点第3位を四捨五入。

※2．平成27年度以前については財務課算出数値。

公共下水道事業会計

(決算の概要及び審査意見)

1 業務実績

平成 29 年度末の下水道処理開始済面積は 7,586ha で、前年度に比べ 158ha (2.1%) 増加している。

処理区域内人口は 36 万 1,922 人で、前年度に比べ 4,371 人 (1.2%) 増加している。旧宮崎市における平成 17 年度末の普及率は 92.6%であったが、処理区域の拡大により、普及率は低下した。その後の建設事業進捗により、平成 29 年度末の普及率は 89.9%となり、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇している。

また、水洗化人口は 33 万 3,773 人で、前年度に比べ 3,427 人 (1.0%) 増加し、水洗化率は 92.2%で、処理開始区域の拡大に伴う処理人口の増大に対して下水道への接続件数が下回ったため前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

総処理水量のうち汚水は 4,366 万 188 m³で、前年度に比べ 15 万 9,339 m³(0.4%)減少し、雨水は 519 万 7,746 m³で、前年度に比べ 54 万 2,808 m³(9.5%)減少している。

有収水量は 3,643 万 4,152 m³で、前年度に比べ 52 万 8,953 m³(1.5%)増加している。

建設改良工事は、管きょ等布設工事では、合流地区管渠改築工事 (28-5)、大島町排水路整備工事 (3 工区) ほかを行った。また、施設整備工事では、宮崎処理場汚泥処理外監視制御設備改築工事、柳丸中継ポンプ場第 1 雨水滞水池電気設備改築工事ほかを行った。

2 経営成績

(1) 収 益

総収益 102 億 5,087 万 9 千円は前年度に比べ 2 億 4,080 万 8 千円 (2.3%) 減少している。これは、下水道使用料など営業収益が 9,568 万 9 千円 (同比 1.9%)、特別利益が 1,134 万 4 千円 (同比 387.4%) 増加したものの、他会計補助金など営業外収益が 3 億 4,784 万円 (同比 6.5%) 減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用 102 億 4,040 万 4 千円は前年度に比べ 1 億 7,700 万 1 千円 (1.7%) 減少している。これは、特別損失が 1,552 万 6 千円 (同比 495.6%) 増加したものの、業務費や資産減耗費など営業費用が 5,119 万 2 千円 (同比 0.6%)、支払利息など営業外費用が 1 億 4,133 万 6 千円 (同比 8.4%) 減少したことによるものである。

(3) 損 益

結果として、当年度純利益は前年度に比べ 6,380 万 6 千円 (85.9%) 減少し、1,047 万 5 千円となっている。

(4) 収益性の分析

営業活動に要する費用が営業活動で得た収益でどの程度賄われているかを示す営業収支比率は 60.4% (前年度比 1.4 ポイント上昇) で、理想比率 (100%以上) を下回っている。一方、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す総収支比率は 100.1% (同比 0.6 ポイント低下) で、理想比率 (100%以上) を上回っている。

3 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

資産 1,783 億 2,262 万 1 千円は前年度に比べ 1,281 万 5 千円 (0.0%) 減少している。これは、現金預金など流動資産が 9 億 316 万 5 千円 (同比 22.0%) 増加したものの、機械及び装置など固定資産が 9 億 1,598 万円 (同比 0.5%) 減少したことによるものである。

イ 負 債

負債 1,480 億 1,006 万 8 千円は前年度に比べ 14 億 6,373 万 5 千円 (1.0%) 減少している。これは、未払金など流動負債が 8 億 9,357 万 1 千円 (同比 11.9%) 増加したものの、1 年を超えて償還する企業債など固定負債が 22 億 2,485 万 9 千円 (同比 2.8%)、繰延収益が 1 億 3,244 万 8 千円 (同比 0.2%) 減少したことによるものである。

ウ 資 本

資本 303 億 1,255 万 3 千円は前年度に比べ 14 億 5,092 万円 (5.0%) 増加している。これは、利益剰余金など剰余金が 5,039 万 7 千円 (同比 8.7%) 減少したものの、繰入資本金など資本金が 15 億 131 万 7 千円 (同比 5.3%) 増加したことによるものである。

(2) 企業債

平成 29 年度は、企業債として 38 億 4,480 万円を新たに借り入れたほか、農業集落排水事業の企業債 1 億 922 万 9 千円を引継いだものの、62 億 2,925 万 5 千円を定期償還したことにより、企業債残高は 830 億 6,814 万 6 千円 (前年度比 22 億 7,522 万 6 千円、2.7%減) となった。

(3) 財政状態の分析

流動比率 (流動負債に対する流動資産の割合) は 59.6% (前年度比 4.9 ポイント上昇) で、理想比率 (200%以上) を下回っている。また、負債比率 (資本合計に対する固定負債と流動負債の合計の割合) も 282.5% (同比 18.8 ポイント低下) で、理想比率 (100%以下) を上回っている。

なお、流動負債の額が流動資産の額を上回っているが、新会計基準においては、建設改良企業債等の翌年度償還予定額は算入対象から除外する措置が講じられるため、地方公共団体財政健全化法施行令第 16 条に定める資金不足比率の算定においては、資金不足は生じないこととなる。

4 審査意見

公共下水道事業については、「マスタープラン」に基づき、未普及解消を図るため污水管きょ整備に取り組むとともに、処理場等の施設整備及び合流地区の管きょ改築、総合地震対策計画に基づくマンホール蓋の飛散防止の整備、管きょの長寿命化計画に基づく管更正などを実施した。その結果、「マスタープラン」の重点指標である人口に対する普及率は平成 31 年度目標値 91.0%に対し平成 29 年度末で 89.9% (前年度比 1.2 ポイント上昇) となり、安心して快適に暮らせる生活環境の向上に向けた公共下水道の整備・普及は着実に進展した。

また、新たに処理区域となった地区においても水洗化が進んだものの、処理開始区域の拡大に伴う処理人口の増加に対し下水道への接続件数が下回ったため、業務指標である水洗化率は平成 31 年度目標値 93.7%に対し平成 29 年度末で 92.2% (同比 0.2 ポイント低下) となった。

経営成績をみると、平成 29 年度純利益は 1,047 万 5 千円で前年度に比べ 6,380 万 6 千円減少したが、前年度に引き続き黒字決算となった。しかしながら、上述した地震対策及び長寿命化対策等の推進により減価償却費の増加が見込まれ、一方で人口減少と節水型の生活様式の定着化により使用料収入の減少も見込まれるなど収支の悪化が懸念される。

公共下水道事業は、生活環境の維持向上と水質の保全を図るうえで重要な役割を担っており、今後とも、施設の老朽化対策、災害対策などへの積極的な対応が求められることから、「マスタープラン」に基づき、経営の健全性確保を念頭に、一層の経費節減とともに下水道施設の計画的な整備・更新及び水洗化の促進が図られることを望むものである。

また、使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを表す指標である「経

費回収率」が90%を下回る状況が継続していることを踏まえ、将来にわたる持続的かつ安定した経営の確保に向け、適正な料金水準のあり方についても併せて検討されたい。

「マスタープラン」における平成31年度最終目標値との比較

区 分	単位	平成31年度 最終目標値	28年度 (A)	29年度 (B)	増減 (B)-(A)
人口に対する普及率	%	91.0	88.7	89.9	1.2
水洗化率	%	93.7	92.4	92.2	△ 0.2

(審査資料)

1 業務状況

(1) 処理区域内人口及び普及率

平成29年度末の処理区域内人口は36万1,922人で、前年度に比べ4,371人(1.2%)増加しており、普及率は89.9%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

(2) 水洗化人口及び水洗化率

平成29年度末の水洗化人口は33万3,773人で、前年度に比べ3,427人(1.0%)増加しているものの、水洗化率は92.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

(3) 処理開始済面積

平成29年度末の処理開始済面積は7,586haで、前年度に比べ158ha(2.1%)増加している。

(4) 総処理水量、有収水量及び汚水に係る有収水量率

平成29年度の総処理水量は4,885万7,934m³で、前年度に比べ70万2,147m³(1.4%)減少している。

有収水量は3,643万4,152m³で、前年度に比べ52万8,953m³(1.5%)増加している。また、汚水に係る有収水量率は83.4%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

主な業務実績の推移

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
住民基本台帳人口	a 人	404,783	404,253	404,286	403,225	402,668
処理区域内人口	b 人	344,317	346,832	354,541	357,551	361,922
普及率	b/a %	85.1	85.8	87.7	88.7	89.9
水洗化人口	c 人	317,463	320,193	327,138	330,346	333,773
水洗化率	c/b %	92.2	92.3	92.3	92.4	92.2
処理開始済面積	ha	7,149	7,265	7,363	7,428	7,586
総処理水量	m ³	48,075,545	49,979,149	51,000,613	49,560,081	48,857,934
内(汚水)	d m ³	43,603,446	43,763,991	43,935,638	43,819,527	43,660,188
内(雨水)	m ³	4,472,099	6,215,158	7,064,975	5,740,554	5,197,746
有収水量	e m ³	35,583,883	35,315,776	35,689,326	35,905,199	36,434,152
汚水に係る有収水量率	e/d %	81.6	80.7	81.2	81.9	83.4

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
下水道事業収益	10,679,208	100.0	10,644,700	100.0	△ 34,508	99.7
営業収益	5,650,395	52.9	5,643,952	53.0	△ 6,443	99.9
営業外収益	5,027,188	47.1	4,986,361	46.8	△ 40,827	99.2
特別利益	1,625	0.0	14,387	0.1	12,762	885.3

- ・下水道事業収益の決算額は106億4,470万円で、予算額に対する執行率は99.7%である。
- ・決算額の内訳は、営業収益56億4,395万2千円（構成比53.0%）、営業外収益49億8,636万1千円（構成比46.8%）、特別利益1,438万7千円（構成比0.1%）となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
下水道事業費用	10,679,208	100.0	10,440,750	100.0	0	238,458	97.8
営業費用	9,055,338	84.8	8,852,300	84.8	0	203,038	97.8
営業外費用	1,603,433	15.0	1,569,477	15.0	0	33,956	97.9
特別損失	19,483	0.2	18,973	0.2	0	510	97.4
予備費	954	0.0	0	0.0	0	954	0.0

- ・下水道事業費用の決算額は104億4,075万円で、予算額に対する執行率は97.8%である。
- ・決算額の内訳は、営業費用88億5,230万円（構成比84.8%）、営業外費用15億6,947万7千円（構成比15.0%）、特別損失1,897万3千円（構成比0.2%）となっている。
- ・不用額は、執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
下水道事業資本的収入	8,640,428	100.0	7,214,419	100.0	△ 1,426,009	83.5
企業債	4,742,800	54.9	3,844,800	53.3	△ 898,000	81.1
他会計出資金	1,218,930	14.1	1,218,930	16.9	0	100.0
国庫補助金	2,569,898	29.7	2,041,898	28.3	△ 528,000	79.5
負担金及び分担金	105,526	1.2	105,631	1.5	105	100.1
固定資産売却代金	1,835	0.0	1,836	0.0	1	100.0
県補助金	1,439	0.0	1,325	0.0	△ 114	92.1

- ・資本的収入の決算額は72億1,441万9千円で、予算額に対する執行率は83.5%である。
- ・決算額の内訳は、企業債38億4,480万円（構成比53.3%）、他会計出資金12億1,893万円（構成比16.9%）、国庫補助金20億4,189万8千円（構成比28.3%）、負担金及び分担金1億563万1千円（構成比1.5%）、固定資産売却代金183万6千円（構成比0.0%）、県補助金132万5千円（構成比0.0%）となっている。

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
下水道事業資本的支出	12,752,444	100.0	11,200,538	100.0	1,223,939	327,967	87.8
建設改良費	6,522,544	51.1	4,971,283	44.4	1,223,939	327,322	76.2
企業債償還金	6,229,256	48.8	6,229,255	55.6	0	1	100.0
予備費	644	0.0	0	0.0	0	644	0.0

- ・資本的支出の決算額は112億53万8千円で、予算額に対する執行率は87.8%である。
- ・決算額の内訳は、建設改良費49億7,128万3千円（構成比44.4%）、企業債償還金62億2,925万5千円（構成比55.6%）となっている。翌年度繰越額12億2,393万9千円は、佐土原浄化センター水処理施設（4池）機械・電気設備等整備事業の建設改良費に係る継続費の通次繰越及び清武汚水幹線（29-15工区）下水道管布設工事ほか39件の建設改良費の繰越である。
- ・不用額は、執行残である。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額39億8,611万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億9,347万5千円、過年度分損益勘定留保資金11億3,219万9千円、当年度分損益勘定留保資金25億8,616万3千円及び減債積立金7,428万1千円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

ア 企業債

企業債借入限度額	47億4,280万円
平成29年度分	42億130万円
平成28年度繰越分	5億4,150万円
企業債借入額	38億4,480万円
平成29年度分	33億1,370万円
平成28年度繰越分	5億3,110万円

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額	6億2,350万4千円
同決算額	6億1,046万4千円

3 経営成績

科 目	29年度（千円）	28年度（千円）	増 減	
			金額（千円）	比率（％）
（経常損益）				
経常収益(A)	10,236,607	10,488,758	△ 252,151	△ 2.4
営業収益	5,249,891	5,154,202	95,689	1.9
営業外収益	4,986,716	5,334,556	△ 347,840	△ 6.5
経常費用(B)	10,221,745	10,414,272	△ 192,527	△ 1.8
営業費用	8,689,573	8,740,765	△ 51,192	△ 0.6
営業外費用	1,532,172	1,673,507	△ 141,336	△ 8.4
経常利益(A)-(B)	14,862	74,486	△ 59,624	△ 80.0
（特別損益）	△ 4,387	△ 205	△ 4,182	2,044.7
特別利益(C)	14,272	2,928	11,344	387.4
特別損失(D)	18,659	3,133	15,526	495.6
当年度純利益	10,475	74,281	△ 63,806	△ 85.9
総収益 (A)+(C)	10,250,879	10,491,686	△ 240,808	△ 2.3
総費用 (B)+(D)	10,240,404	10,417,405	△ 177,001	△ 1.7

（1）経常損益

- ・収益において、営業収益 52 億 4,989 万 1 千円は前年度に比べ 9,568 万 9 千円（1.9％）増加している。これは主に、下水道使用料が 7,681 万 8 千円（同比 1.6％）、水道負担金などその他の営業収益が 1,881 万円（同比 60.3％）増加したことによるものである。なお、下水道使用料の収入率は、現年度分は 89.7％、過年度分は 95.1％である。（参考 平成 28 年度 現年度分 89.7％、過年度分 95.1％）
- ・また、営業外収益 49 億 8,671 万 6 千円は前年度に比べ 3 億 4,784 万円（6.5％）減少している。これは、国庫補助金が 550 万円（皆増）増加したものの、受取利息及び配当金が 18 万 2 千円（同比 22.3％）、他会計負担金が 2,869 万 4 千円（同比 2.4％）、他会計補助金が 2 億 3,872 万 9 千円（同比 14.8％）、雑収益が 291 万 2 千円（同比 42.1％）、長期前受金戻入が 8,282 万 4 千円（同比 3.3％）減少したことによるものである。
- ・費用において、営業費用 86 億 8,957 万 3 千円は前年度に比べ 5,119 万 2 千円（0.6％）減少している。これは、管渠費が 4,077 万 9 千円（同比 19.9％）、処理場費が 7,577 万 4 千円（同比 4.8％）増加したものの、業務費が 2,269 万 9 千円（同比 5.6％）、総係費が 820 万 1 千円（同比 3.7％）、減価償却費が 848 万 9 千円（同比 0.1％）、資産減耗費が 1 億 2,835 万 5 千円（同比 55.0％）減少したことによるものである。
- ・また、営業外費用 15 億 3,217 万 2 千円は前年度に比べ 1 億 4,133 万 6 千円（8.4％）減少している。これは主に、企業債利息を含む支払利息が 1 億 4,314 万 3 千円（同比 8.7％）減少したことによるものである。
- ・経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 1,486 万 2 千円となり、前年度に比べ 5,962 万 4 千円（80.0％）減少している。

（2）特別損益

- ・特別利益 1,427 万 2 千円は前年度に比べ 1,134 万 4 千円（387.4％）増加している。これは主に、その他特別利益が 1,280 万円（皆増）増加したことによるものである。
- ・特別損失 1,865 万 9 千円は前年度に比べ 1,552 万 6 千円（495.6％）増加している。

（3）当年度純利益

- ・平成 29 年度は、前年度に比べ 6,380 万 6 千円（85.9％）減少し、1,047 万 5 千円の純利益を計上している。

4 財政状態

科 目	29年度（千円）	28年度（千円）	増 減	
			金額（千円）	比率（％）
資 産	178,322,621	178,335,436	△ 12,815	△ 0.0
固定資産	173,322,791	174,238,771	△ 915,980	△ 0.5
流動資産	4,999,830	4,096,665	903,165	22.0
合 計	178,322,621	178,335,436	△ 12,815	△ 0.0
負 債	148,010,068	149,473,803	△ 1,463,735	△ 1.0
固定負債	77,251,293	79,476,152	△ 2,224,859	△ 2.8
流動負債	8,382,883	7,489,312	893,571	11.9
繰延収益	62,375,892	62,508,339	△ 132,448	△ 0.2
資 本	30,312,553	28,861,633	1,450,920	5.0
資本金	29,781,413	28,280,096	1,501,317	5.3
剰余金	531,140	581,537	△ 50,397	△ 8.7
合 計	178,322,621	178,335,436	△ 12,815	△ 0.0

（1）資 産

- ・固定資産 1,733 億 2,279 万 1 千円は前年度に比べ 9 億 1,598 万円 (0.5%) 減少している。これは主に、土地が 1,142 万 1 千円 (同比 0.2%)、建設仮勘定が 4 億 445 万 9 千円 (同比 31.3%) 増加したものの、建物が 8,483 万 5 千円 (同比 2.4%)、構築物が 4 億 3,358 万 8 千円 (同比 0.3%)、機械及び装置が 8 億 1,105 万 1 千円 (同比 4.9%) 減少したことによるものである。
- ・流動資産 49 億 9,983 万円は前年度に比べ 9 億 316 万 5 千円 (22.0%) 増加している。これは、未収金が 63 万 4 千円 (同比 0.1%) 減少したものの、現金預金が 9 億 379 万 9 千円 (同比 25.9%) 増加したことによるものである。

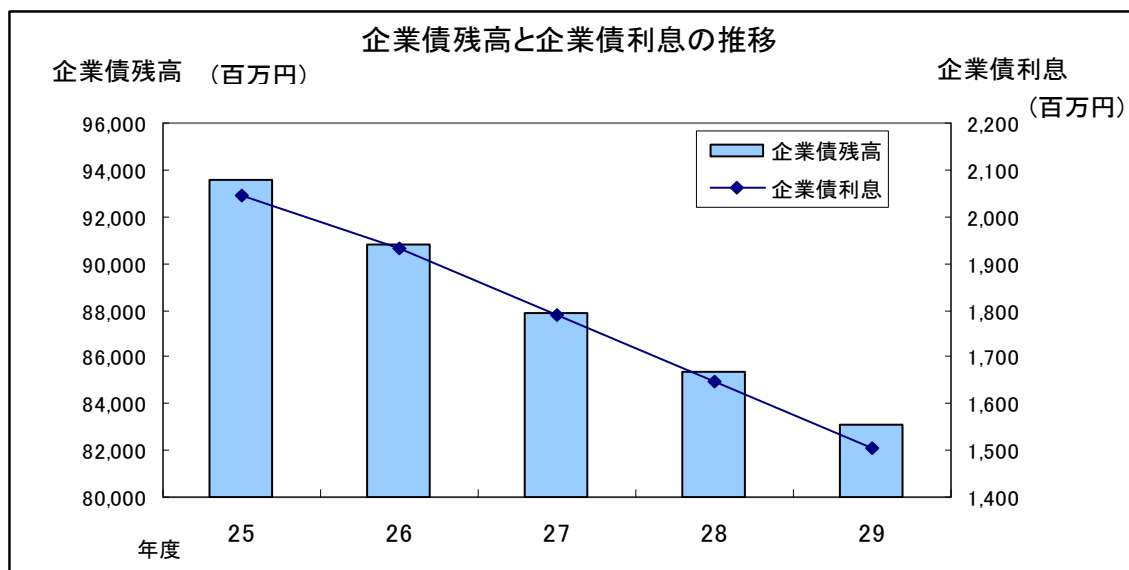
（2）負 債

- ・固定負債 772 億 5,129 万 3 千円は前年度に比べ 22 億 2,485 万 9 千円 (2.8%) 減少している。これは、引当金が 1,999 万 4 千円 (同比 5.7%) 増加したものの、1 年を超えて償還する企業債が 22 億 4,485 万 3 千円 (同比 2.8%) 減少したことによるものである。
- ・流動負債 83 億 8,288 万 3 千円は前年度に比べ 8 億 9,357 万 1 千円 (11.9%) 増加している。これは、1 年以内に償還する企業債が 3,037 万 2 千円 (同比 0.5%) 減少したものの、未払金が 9 億 1,205 万 9 千円 (同比 75.0%)、引当金が 764 万 4 千円 (同比 14.3%)、預り金が 424 万 1 千円 (同比 1,717.8%) 増加したことによるものである。
- ・繰延収益 623 億 7,589 万 2 千円は前年度に比べ 1 億 3,244 万 8 千円 (0.2%) 減少している。これは、国庫補助金等の長期前受金が 22 億 6,457 万円 (同比 3.2%) 増加したものの、長期前受金から償却された収益化累計額が 23 億 9,701 万 8 千円 (同比 33.0%) 増加したことによるものである。

（3）資 本

- ・資本金 297 億 8,141 万 3 千円は前年度に比べ 15 億 131 万 7 千円 (5.3%) 増加している。これは主に、固有資本金が 2 億 2,146 万 3 千円 (同比 1.4%)、一般会計出資金の増資により繰入資本金が 12 億 1,893 万円 (同比 9.9%) 増加したことによるものである。
- ・剰余金 5 億 3,114 万円は前年度に比べ 5,039 万 7 千円 (8.7%) 減少している。これは、資本剰余金が 5 万 2 千円 (同比 0.0%) 増加したものの、利益剰余金が 5,044 万 9 千円 (同比 37.3%) 減少したことによるものである。

5 企業債現在高推移



(単位: 千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
企業債残高	93,563,926	90,842,609	87,906,987	85,343,372	83,068,146
企業債利息	2,045,159	1,930,083	1,791,053	1,648,639	1,505,496

(注) 企業債残高には、資本費平準化債、下水道事業債特別措置分を含む。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,626,343	3,680,553	945,790	25.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,557,019	△ 3,014,042	457,023	15.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,165,525	△ 1,402,612	237,088	16.9
資金増減額	903,799	△ 736,101	1,639,901	222.8
資金期首残高	3,483,732	4,219,833	△ 736,101	△ 17.4
資金期末残高	4,387,531	3,483,732	903,799	25.9

業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金等の増加により前年度に比べ9億4,579万円（25.7%）増加し46億2,634万3千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金による収入が前年度に比べ増加したことによりマイナス幅が4億5,702万3千円（15.2%）縮小しマイナス25億5,701万9千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ企業債借入額の増及び一般会計からの出資金の増によりマイナス幅が2億3,708万8千円（16.9%）縮小し、マイナス11億6,552万5千円となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高より9億379万9千円（25.9%）増加し、43億8,753万1千円となった。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の現金預金の額に一致している。

経営比較分析表

公共下水道事業会計

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	指標の意味	
経営の健全性	経常収支比率	%	103.29	101.18	100.68	100.72	100.15	当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標
	流動比率	%	274.77	60.46	59.73	54.70	59.64	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対事業規模比率	%	1,157.25	1,057.72	1,048.43	1,025.72	1,202.61	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	経費回収率	%	89.50	89.26	89.50	89.59	89.70	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標
	汚水処理原価	円	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理にかかるコストを表す指標
	施設利用率	%	72.04	74.07	67.99	68.92	68.10	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	水洗化率	%	92.20	92.32	92.27	92.39	92.22	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置している人口の割合を表す指標
	有形固定資産減価償却率	%	13.99	25.22	27.42	29.40	31.26	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
	管きょ老朽化率	%	3.57	3.69	3.66	3.60	3.10	法定耐用年数を超えた管きょ延長の割合を表す指標
老朽化の状況	管きょ改善率	%	0.09	0.05	0.09	0.08	0.05	当該年度に更新した管きょ延長の割合を表す指標

※1．少数点第3位を四捨五入。

※2．平成27年度以前については財務課算出数値。

農業集落排水事業会計

(決算の概要及び審査意見)

1 業務実績

農業集落排水事業は、16 地区（旧宮崎市域 5 地区、佐土原町域 1 地区、田野町域 4 地区、高岡町域 1 地区、清武町域 5 地区）において、生活排水の処理を行っている。

処理区域内人口は 1 万 3,500 人で、前年度に比べ 1,734 人（11.4%）減少している。また、水洗化人口は 1 万 1,167 人で、前年度に比べ 1,648 人（12.9%）減少している。

水洗化率は 82.7% で前年度に比べ 1.4 ポイント低下している。これは、跡江地区農業集落排水処理施設（以下、「跡江地区」という。）を公共下水道事業に引継ぎ移管したことによるものである。また、有収水量は 107 万 2,566 m³ で、前年度に比べ 15 万 32 m³（12.3%）減少している。

建設改良工事は、圧送管着水マンホール改築工事（29-1）ほかを行った。また、施設整備工事では、加江田クリーンセンター非常用エンジンポンプ取替工事ほかを行った。

2 経営成績

(1) 収 益

総収益 6 億 7,465 万 7 千円は前年度に比べ 4,499 万 9 千円（6.3%）減少している。これは、農業集落排水施設使用料など営業収益が 1,780 万 9 千円（同比 11.9%）、長期前受金戻入など営業外収益が 2,716 万 9 千円（同比 4.8%）、特別利益が 2 万 1 千円（同比 62.2%）減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用 6 億 3,722 万 2 千円は前年度に比べ 3,365 万 4 千円（5.0%）減少している。これは、減価償却費など営業費用が 2,477 万 1 千円（同比 4.5%）、支払利息など営業外費用が 871 万 7 千円（同比 7.3%）、特別損失が 16 万 6 千円（同比 85.1%）減少したことによるものである。

(3) 損 益

結果として、当年度純利益は前年度に比べ 1,134 万 5 千円（23.3%）減少し、3,743 万 5 千円となっている。

(4) 収益性の分析

営業活動に要する費用が営業活動で得た収益でどの程度賄われているかを示す営業収支比率は 25.0%（前年度比 2.1 ポイント低下）で、理想比率（100%以上）を下回っている。一方、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す総収支比率は 105.9%（同比 1.4 ポイント低下）で、理想比率（100%以上）を上回っている。

3 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

資産 104 億 7,084 万 8 千円は前年度に比べ 9 億 6,106 万 5 千円（8.4%）減少している。これは、構築物など固定資産が 9 億 3,416 万 8 千円（同比 8.4%）、現金預金など流動資産が 2,689 万 6 千円（同比 8.8%）減少したことによるものである。

イ 負 債

負債 81 億 2,482 万円は前年度に比べ 9 億 140 万 5 千円（10.0%）減少している。これは、1 年を超えて償還する企業債など固定負債が 4 億 7,988 万 8 千円（同比 9.6%）、未払金など流動負債が 2,850 万 4 千円（同比 6.4%）、繰延収益が 3 億 9,301 万 3 千円（同比 10.9%）減少したことによるものである。

ウ 資 本

資本 23 億 4,602 万 8 千円は前年度に比べ 5,965 万 9 千円 (2.5%) 減少している。これは、剰余金が 932 万 8 千円 (同比 8.7%) 増加したものの、資本金が 6,898 万 7 千円 (同比 3.0%) 減少したことによるものである。

(2) 企業債

平成 29 年度は、建設改良等企業債として 960 万円を新たに借り入れたものの、3 億 8,797 万 4 千円の定期償還と、跡江地区に係る企業債(引継総額 1 億 922 万 9 千円)を公共下水道事業に引継ぎ移管したことにより、企業債残高は 48 億 6,993 万 8 千円(前年度比 4 億 8,760 万 3 千円、9.1%減)となった。

(3) 財政状態の分析

平成 29 年度の流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は 66.3% (前年度比 1.8 ポイント低下)で、理想比率(200%以上)を下回っている。また、負債比率(資本合計に対する固定負債と流動負債の合計の割合)も 209.7% (同比 15.9 ポイント低下)で、理想比率(100%以下)を上回っている。

なお、流動負債の額が流動資産の額を上回っているが、新会計基準においては、建設改良企業債等の翌年度償還予定額は算入対象から除外する措置が講じられるため、地方公共団体財政健全化法施行令第 16 条に定める資金不足比率の算定においては、資金不足は生じないこととなる。

4 審査意見

農業集落排水事業については、現在、施設の維持管理を中心に行い、処理区域内の生活環境保持と農業集落排水域の水質保全に努めている。

平成 29 年 4 月 1 日に跡江地区を公共下水道事業に引継ぎ移管したことにより、平成 29 年度農業集落排水施設使用料の収入は約 1 億 3,200 万円で、前年度に比べ約 1,750 万円減少したが、費用の減少もあったことから、平成 29 年度純利益は前年度に比べ約 1,130 万円減少したものの約 3,700 万円の黒字決算となった。

今後、施設の老朽による維持修繕の増大が見込まれることから、投資資産が最大限生かされるよう水洗化率の向上に努め、施設整備の適切な維持管理を行うとともに、更なる経費の節減を進めるなど、計画的かつ効率的な経営が図られることを望むものである。

また、今回跡江地区を公共下水道事業に引継ぎ移管したことに伴い、使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを表す指標である「経費回収率」が 75%を下回る状況となったことを踏まえ、将来にわたる持続的かつ安定した経営の確保に向け、適正な料金水準のあり方等についても併せて検討されたい。

(審査資料)

1 業務状況

(1) 処理区域内人口

平成 29 年度末の処理区域内人口は 1 万 3,500 人で、前年度に比べ 1,734 人 (11.4%) 減少している。

(2) 水洗化人口及び水洗化率

平成 29 年度末の水洗化人口は 1 万 1,167 人で、前年度に比べ 1,648 人 (12.9%) 減少し、水洗化率は 82.7%で、前年度に比べ 1.4 ポイント低下している。

(3) 処理開始済面積

平成 29 年度末の処理開始済面積は 755ha で、前年度に比べ 107ha (12.4%) 減少している。これは、跡江地区を公共下水道事業に引継ぎ移管したことにより、旧宮崎市域が 107ha (同

比 23.0%) 減少したことによるものである。

(4) 総処理水量、有収水量及び有収水量率

平成 29 年度の総処理水量は 107 万 3,933 m³で、前年度に比べ 15 万 6,019 m³(12.7%)減少している。また、有収水量は 107 万 2,566 m³で、前年度に比べ 15 万 32 m³(12.3%)減少したものの、有収水量率は 99.9%で前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

水洗化人口等に関する事項

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
処理区域内人口 a	人	15,249	15,095	15,356	15,234	13,500
水洗化人口 b	人	12,606	12,601	12,847	12,815	11,167
水洗化率 b/a	%	82.7	83.5	83.7	84.1	82.7
処理開始済面積	ha	862	862	862	862	755
総処理水量 c	m ³	1,224,739	1,241,421	1,254,309	1,229,952	1,073,933
内(汚水)	m ³	1,224,739	1,241,421	1,254,309	1,229,952	1,073,933
有収水量 d	m ³	1,222,040	1,199,018	1,211,716	1,222,598	1,072,566
有収水量率 d/c	%	99.8	96.6	96.6	99.4	99.9

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
農業集落排水事業収益	685,419	100.0	685,203	100.0	△ 216	100.0
営 業 収 益	142,896	20.8	142,405	20.8	△ 491	99.7
営 業 外 収 益	542,503	79.1	542,784	79.2	281	100.1
特 別 利 益	20	0.0	14	0.0	△ 6	69.5

- ・農業集落排水事業収益の決算額は6億8,520万3千円で、予算額に対する執行率は100.0%である。
- ・決算額の内訳は、営業収益1億4,240万5千円(構成比20.8%)、営業外収益5億4,278万4千円(構成比79.2%)、特別利益1万4千円(構成比0.0%)となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
農業集落排水事業費用	685,419	100.0	646,212	100.0	0	39,207	94.3
営 業 費 用	574,189	83.8	538,220	83.3	0	35,969	93.7
営 業 外 費 用	110,190	16.1	107,961	16.7	0	2,229	98.0
特 別 損 失	124	0.0	31	0.0	0	93	25.3
予 備 費	916	0.1	0	0.0	0	916	0.0

- ・農業集落排水事業費用の決算額は6億4,621万2千円で、予算額に対する執行率は94.3%である。
- ・決算額の内訳は、営業費用5億3,822万円(構成比83.3%)、営業外費用1億796万1千

円（構成比 16.7%）、特別損失 3 万 1 千円（構成比 0.0%）となっている。

- ・ 不用額は、執行残である。

（2）資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決 算 額 の 比 較 (B)-(A) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
農業集落排水事業資本的収入	148,140	100.0	136,458	100.0	△ 11,682	92.1
企 業 債	22,300	15.1	9,600	7.0	△ 12,700	43.0
他 会 計 出 資 金	124,368	84.0	124,368	91.1	0	100.0
負 担 金 及 び 分 担 金	1,472	1.0	2,490	1.8	1,018	169.2

- ・ 資本的収入の決算額は 1 億 3,645 万 8 千円で、予算額に対する執行率は 92.1%である。
- ・ 決算額の内訳は、企業債 960 万円（構成比 7.0%）、他会計出資金 1 億 2,436 万 8 千円（構成比 91.1%）、負担金及び分担金 249 万円（構成比 1.8%）となっている。

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不用額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
農業集落排水事業資本的支出	431,495	100.0	411,482	100.0	8,588	11,424	95.4
建 設 改 良 費	41,173	9.5	23,508	5.7	8,588	9,076	57.1
企 業 債 償 還 金	387,974	89.9	387,974	94.3	0	0	100.0
予 備 費	2,348	0.5	0	0.0	0	2,348	0.0

- ・ 資本的支出の決算額は 4 億 1,148 万 2 千円で、予算額に対する執行率は 95.4%である。
- ・ 決算額の内訳は、建設改良費 2,350 万 8 千円（構成比 5.7%）、企業債償還金 3 億 8,797 万 4 千円（構成比 94.3%）となっている。翌年度繰越額 858 万 8 千円は、圧送管着水マンホール改築工事（29-1）の建設改良費の繰越である。
- ・ 不用額は、執行残である。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2 億 7,502 万 4 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 155 万 6 千円、過年度分損益勘定留保資金 6,211 万 9 千円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 6,256 万 9 千円及び減債積立金 4,878 万円で補てんしている。

（3）その他の予算

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

ア 企業債

企業債借入限度額	2,230 万円
平成 29 年度分	2,230 万円
企業債借入額	960 万円
平成 29 年度分	960 万円

イ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費予算額	2,257 万円
同決算額	2,097 万円

3 経営成績

科 目	29年度（千円）	28年度（千円）	増 減	
			金額（千円）	比率（％）
（経常損益）				
経常収益（A）	674,644	719,622	△ 44,978	△ 6.3
営業収益	131,857	149,665	△ 17,809	△ 11.9
営業外収益	542,787	569,956	△ 27,169	△ 4.8
経常費用（B）	637,193	670,681	△ 33,488	△ 5.0
営業費用	526,794	551,565	△ 24,771	△ 4.5
営業外費用	110,399	119,116	△ 8,717	△ 7.3
経常利益（A）-（B）	37,451	48,941	△ 11,490	△ 23.5
（特別損益）	△ 16	△ 161	145	△ 89.9
特別利益（C）	13	34	△ 21	△ 62.2
特別損失（D）	29	195	△ 166	△ 85.1
当年度純利益	37,435	48,780	△ 11,345	△ 23.3
総収益（A）+（C）	674,657	719,656	△ 44,999	△ 6.3
総費用（B）+（D）	637,222	670,876	△ 33,654	△ 5.0

（1）経常損益

- ・収益において、営業収益 1 億 3,185 万 7 千円は前年度に比べ 1,780 万 9 千円（11.9%）減少している。これは主に、施設の引継ぎ移管により農業集落排水施設使用料が 1,754 万 5 千円（同比 11.7%）減少したことによるものである。なお、農業集落排水施設使用料の収入率は、現年度分は 93.4%、過年度分は 96.2%である。（参考 平成 28 年度 現年度分 93.9%、過年度分 96.2%）
- ・また、営業外収益 5 億 4,278 万 7 千円は前年度に比べ 2,716 万 9 千円（4.8%）減少している。これは主に、他会計負担金が 224 万 3 千円（同比 8.7%）、他会計補助金が 875 万 9 千円（同比 2.2%）、長期前受金戻入が 1,581 万 4 千円（同比 11.1%）減少したことによるものである。
- ・費用において、営業費用 5 億 2,679 万 4 千円は前年度に比べ 2,477 万 1 千円（4.5%）減少している。これは主に、処理場費が 706 万 1 千円（同比 5.0%）増加したものの、管渠費が 120 万 5 千円（13.0%）、減価償却費が 2,891 万 8 千円（同比 7.5%）、資産減耗費が 59 万 9 千円（同比 24.5%）、減少したことによるものである。
- ・また、営業外費用 1 億 1,039 万 9 千円は前年度に比べ 871 万 7 千円（7.3%）減少している。これは、雑支出が 81 万 4 千円（同比 18.5%）増加したものの、支払利息が 953 万円（同比 8.3%）減少したことによるものである。
- ・経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 3,745 万 1 千円となり、前年度に比べ 1,149 万円（23.5%）減少している。

（2）特別損益

- ・特別利益は 1 万 3 千円で前年度に比べ 2 万 1 千円（62.2%）減少している。これは、農業集落排水施設使用料の過年度分調定による過年度損益修正益が減少したことによるものである。
- ・特別損失は 2 万 9 千円で前年度に比べ 16 万 6 千円（85.1%）減少している。これは主に、農業集落排水施設使用料の過年度分調定による過年度損益修正損が減少したことによるものである。

(3) 当年度純利益

- ・平成29年度は、前年度に比べ1,134万5千円(23.3%)減少したものの、3,743万5千円の純利益を計上している。

4 財政状態

科 目	29年度(千円)	28年度(千円)	増 減	
			金 額(千円)	比率(%)
資 産	10,470,848	11,431,912	△ 961,065	△ 8.4
固 定 資 産	10,193,705	11,127,873	△ 934,168	△ 8.4
流 動 資 産	277,143	304,040	△ 26,896	△ 8.8
合 計	10,470,848	11,431,912	△ 961,065	△ 8.4
負 債	8,124,820	9,026,225	△ 901,405	△ 10.0
固 定 負 債	4,500,585	4,980,474	△ 479,888	△ 9.6
流 動 負 債	418,263	446,767	△ 28,504	△ 6.4
繰 延 収 益	3,205,971	3,598,984	△ 393,013	△ 10.9
資 本	2,346,028	2,405,687	△ 59,659	△ 2.5
資 本 金	2,229,024	2,298,012	△ 68,987	△ 3.0
剰 余 金	117,003	107,676	9,328	8.7
合 計	10,470,848	11,431,912	△ 961,065	△ 8.4

(1) 資 産

- ・固定資産101億9,370万5千円は前年度に比べ9億3,416万8千円(8.4%)減少している。これは主に、建設仮勘定が1,204万1千円(同比1,044.8%)増加したものの、構築物が7億9,750万円(同比8.1%)、機械及び装置が1億719万2千円(同比15.8%)減少したことによるものである。
- ・流動資産2億7,714万3千円は前年度に比べ2,689万6千円(8.8%)減少している。これは、現金預金が2,601万6千円(同比8.9%)、未収金が88万円(同比7.6%)減少したことによるものである。

(2) 負 債

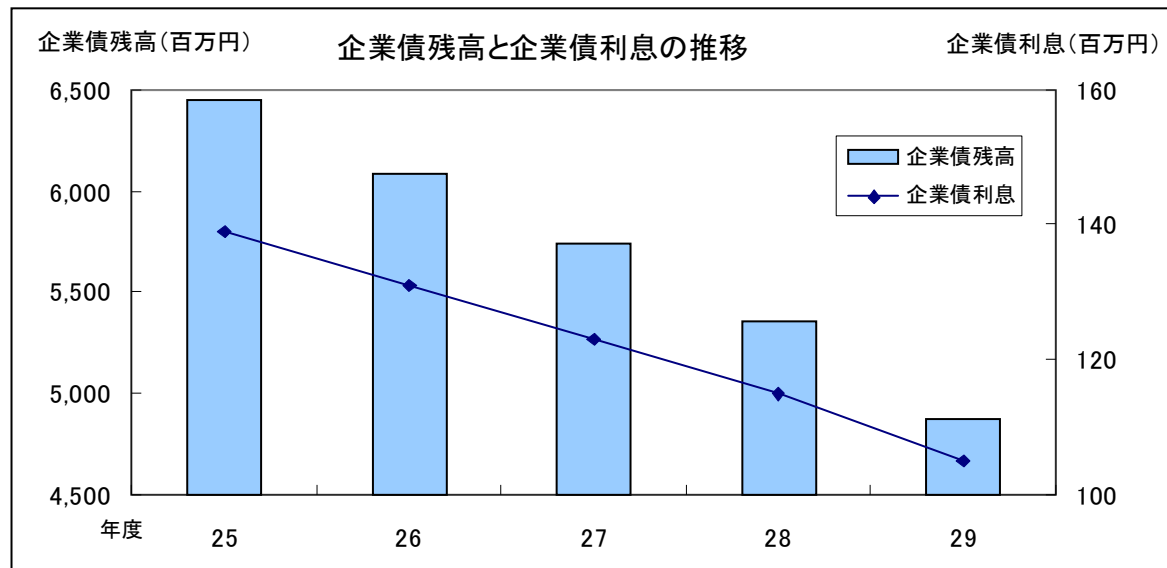
- ・固定負債45億58万5千円は前年度に比べ4億7,988万8千円(9.6%)減少している。これは、引当金が122万2千円(同比6.0%)増加したものの、1年を超えて償還する企業債が4億8,111万円(同比9.7%)減少したことによるものである。
- ・流動負債4億1,826万3千円は前年度に比べ2,850万4千円(6.4%)減少している。これは、1年以内に償還する企業債が649万3千円(同比1.6%)、未払金が2,094万7千円(同比44.9%)、引当金が106万4千円(同比40.4%)減少したことによるものである。
- ・繰延収益32億597万1千円は前年度に比べ3億9,301万3千円(10.9%)減少している。これは、長期前受金が2億9,762万5千円(同比7.4%)、長期前受金から償却された収益化累計額が9,538万8千円(同比21.4%)減少したことによるものである。

(3) 資 本

- ・資本金22億2,902万4千円は前年度に比べ6,898万7千円(3.0%)減少している。これは、条例の規定により未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことにより組入資本金が2,810万7千円(同比10.8%)増加したものの、一般会計出資金の増資と跡江地区の公共下水道事業への引継ぎ移管に伴う繰入により繰入資本金が9,709万5千円(同比17.4%)減少したことによるものである。

- ・ 剰余金 1 億 1,700 万 3 千円は前年度に比べ 932 万 8 千円（8.7%）増加している。これは、利益剰余金が 932 万 8 千円（同比 12.1%）増加したことによるものである。

5 企業債現在高推移



(単位：千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
企業債残高	6,448,061	6,082,789	5,734,970	5,357,541	4,869,938
企業債利息	139,141	131,236	123,090	114,720	105,189

6 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	262,772	272,512	△ 9,741	△ 3.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,782	△ 21,137	△ 13,644	△ 64.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 254,006	△ 282,996	28,990	10.2
資金増減額	△ 26,016	△ 31,621	5,605	17.7
資金期首残高	292,455	324,076	△ 31,621	△ 9.8
資金期末残高	266,440	292,455	△ 26,016	△ 8.9

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の減少等により前年度に比べ 974 万 1 千円（3.6%）減少し 2 億 6,277 万 2 千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得の支出が前年度に比べ増加したことによりマイナス幅が 1,364 万 4 千円（64.6%）拡大しマイナス 3,478 万 2 千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの出資金の増などにより前年度に比べマイナス幅が 2,899 万円（10.2%）縮小しマイナス 2 億 5,400 万 6 千円となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ 2,601 万 6 千円（8.9%）減少し、2 億 6,644 万円となった。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の現金預金の額に一致している。

経営比較分析表

農業集落排水事業会計

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	指標の意味
経営の健全性	経常収支比率	%	105.52	104.40	104.07	107.30	105.88 当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標
	流動比率	%	1,025.56	78.22	73.81	68.05	66.26 短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対事業規模比率	%	65.76	97.56	※ ³ 114.2	118.02	98.02 料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	経費回収率	%	81.58	81.36	81.43	81.47	74.77 使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標
	汚水処理原価	円	150.00	150.00	150.00	150.00	164.42 有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理にかかるコストを表す指標
	施設利用率	%	47.78	48.43	48.80	47.99	43.98 施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	水洗化率	%	82.67	83.48	83.66	84.12	82.72 現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置している人口の割合を表す指標
	有形固定資産減価償却率	%	14.76	26.34	28.81	31.05	33.08 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
	管きょ老朽化率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00 法定耐用年数を超えた管きょ延長の割合を表す指標
老朽化の状況	管きょ改善率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00 当該年度に更新した管きょ延長の割合を表す指標

※1．少数点第3位を四捨五入。

※2．平成27年度以前については財務課算出数値。

※3．平成27年度決算審査意見書の数値（115.26）と異なるのは昨年度の算定後に決算統計数値の変更が生じたため。

田野病院事業会計

(決算の概要及び審査意見)

1 業務実績

平成 29 年度は、病院事業では、入院患者数は延べ 1 万 2,537 人で前年度に比べ 87 人 (0.7%) 減少し、外来患者数は延べ 2 万 4,764 人で前年度に比べ 983 人 (4.1%) 増加している。また、介護老人保健施設事業では、施設入所者数は延べ 1 万 1,177 人で前年度に比べ 1,759 人 (18.7%) 増加し、通所者数は延べ 2,443 人で前年度に比べ 446 人 (22.3%)、短期入所者数は延べ 901 人で前年度に比べ 23 人 (2.6%) 増加し、平成 27 年度から順調に回復している。

一方、平成 29 年 3 月 31 日付けの認知症ケア加算 2 の届出や、同年 9 月 28 日付けの介護老人保健施設（在宅強化型）の変更届出ほか 7 件を同年 11 月 29 日までに、随時、提出を行い認可を受け、診療報酬及び介護報酬の各種加算の取得に努めてきた。

また、平成 29 年 5 月 1 日に居宅介護支援事業所として再開届出を提出し、人員不足で休止していた居宅介護支援事業を再開した。

2 経営成績

(1) 収 益

病院事業総収益 7 億 1,634 万 3 千円は前年度に比べ 5,560 万 8 千円 (7.2%) 減少している。これは、入院・外来収益など医業収益が 7,593 万 9 千円 (同比 13.7%) 増加したものの、その他医業外収益など医業外収益が 134 万 6 千円 (同比 1.6%)、特別利益が 1 億 3,020 万 1 千円 (同比 98.7%) 減少したことによるものである。

また、介護老人保健施設事業総収益 1 億 7,223 万 8 千円は前年度に比べ 1,240 万 2 千円 (7.8%) 増加している。これは、施設介護サービス事業外収益が 5 万 9 千円 (同比 2.3%)、特別利益が 2,180 万 3 千円 (同比 98.5%) 減少したものの、施設介護サービス収益が 2,846 万 2 千円 (同比 26.3%)、居宅介護サービス収益が 580 万 2 千円 (同比 21.5%) 増加したことによるものである。

(2) 費 用

病院事業総費用 7 億 4,785 万円は前年度に比べ 619 万 5 千円 (0.8%) 減少している。これは、経費など医業費用が 2,642 万 1 千円 (同比 3.8%)、特別損失が 253 万 1 千円 (同比 184.4%) 増加したものの、医業外費用が 3,514 万 8 千円 (同比 55.7%) 減少したことによるものである。

一方、介護老人保健施設事業総費用 2 億 8,368 万 2 千円は前年度に比べ 510 万 2 千円 (1.8%) 増加している。これは、施設介護サービス事業外費用が 1,541 万 2 千円 (同比 75.9%)、特別損失が 291 万 1 千円 (同比 99.8%) 減少したものの、経費など施設介護サービス事業費用が 2,342 万 5 千円 (同比 9.2%) 増加したことによるものである。

(3) 損 益

当年度純損失は、前年度に比べ 4,211 万 3 千円 (41.8%) 増加して 1 億 4,295 万 1 千円となった。これは、経常損失は前年度に比べ 1 億 951 万 2 千円 (43.7%) 改善されたものの、前年度は退職手当負担見直しに伴う 1 億 4,916 万円の特別利益が計上されていたためである。

その結果、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金 10 億 6,161 万円を加え、その他未処分利益剰余金変動額 1,368 万 8 千円を控除した 11 億 9,087 万 2 千円となっている。

(4) 収益性の分析

事業活動に要する費用が事業活動で得た収益でどの程度賄われているかを示す営業収支比率は 80.5%（前年度比 7.4 ポイント上昇）で、理想比率（100%以上）を下回っている。また、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す総収支比率は 86.1%（同比 4.1 ポイント低下）で、理想比率（100%以上）を下回っている。

3 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

資産 17 億 5,674 万 5 千円は前年度に比べ 1 億 6,653 万 7 千円 (8.7%) 減少している。これは、建物など固定資産が 7,607 万 5 千円（同比 4.7%）、現金預金など流動資産が 9,046 万 2 千円（同比 30.5%）減少したことによるものである。

イ 負 債

負債 12 億 3,076 万円は前年度に比べ 5,147 万 4 千円 (4.0%) 減少している。これは、1 年を超えて償還する企業債など固定負債が 4,683 万 8 千円（同比 4.1%）、未払金など流動負債が 175 万 9 千円（同比 3.3%）、繰延収益が 287 万 8 千円（同比 3.6%）減少したことによるものである。

ウ 資 本

資本 5 億 2,598 万 4 千円は前年度に比べ 1 億 1,506 万 2 千円 (17.9%) 減少している。これは、資本金が 3,739 万 3 千円（同比 2.3%）増加したものの、剰余金が 1 億 5,245 万 5 千円（同比 15.5%）減少したことによるものである。

(2) 企業債

平成 29 年度は 4,157 万 7 千円を定期償還したことにより、企業債残高は 8 億 3,921 万 4 千円 (前年度比 4,157 万 7 千円、4.7%減) となった。

(3) 財政状態の分析

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は 404.0% (前年度比 158.0 ポイント低下) で、理想比率(200%以上)を上回っている。一方、負債比率(資本合計に対する固定負債と流動負債の合計の割合)は 219.2% (同比 31.7 ポイント上昇) で、理想比率(100%以下)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第 16 条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債の額が流動資産の額を下回っているために生じていない。

4 審査意見

田野病院事業は、病院事業と介護老人保健施設事業で構成され、田野病院及び介護老人保健施設さざんか苑の運営については、医師等の人材を確保して良質な医療提供と安定した病院運営につなげることなどを目的として、平成 27 年度から指定管理者制度を導入し、国立大学法人宮崎大学が指定管理者として、平成 46 年度まで運営することとなっている。

田野病院は、本市南西地域で唯一の入院施設であり、病院完結型の医療ではなく、介護老人保健施設さざんか苑や周辺の医療機関と連携しながら地域完結型の医療の提供を行うことにより、本市南西地域において、地域医療の中心的な役割を担う病院として住民の健康増進に寄与するとともに、国立大学法人宮崎大学が指定管理業務を行っている利点を生かして、総合診療及び専門的な診療を提供することが求められている。

平成 29 年度は、病院事業において、入院患者数は延べ 1 万 2,537 人で前年度に比べ 87 人 (0.7%) 減少したものの、外来患者数が延べ 2 万 4,764 人で前年度と比べ 983 人 (4.1%) 増加している。入院患者数は減少したものの、在宅復帰型の病院を目指して平成 29 年 1 月

に許可病床数 42 床のうち 33 床を地域包括ケア病床に変更したことから、入院単価の上昇に伴う入院収益が増加し、病院事業経常損失は前年度と比べ 8,332 万円改善し 2,927 万円となった。また、介護老人保健施設事業においては、入所者数は延べ 1 万 1,177 人で前年度に比べ 1,759 人（18.7%）、通所者数は延べ 2,443 人で前年度に比べ 446 人（22.3%）、短期入所者数は延べ 901 人で前年度に比べ 23 人（2.6%）増加している。介護老人保健施設（在宅強化型）の変更届出などによる介護報酬の各種加算や、休止していた居宅介護支援事業を再開したことにより、介護老人保健施設事業経常損失は前年度と比べ 2,619 万 2 千円改善し 1 億 1,176 万 3 千円となった。

また、平成 29 年度利用者数を「第 3 次宮崎市病院事業経営計画（平成 29 年 3 月策定）」と比べてみると、病院事業では、入院患者数が 493 人減、外来患者数が 3,939 人増となっている。また、介護老人保健施設事業では、入所者数が 318 人増、短期入所者数が 1,015 人減、通所者数が 7 人減となっている。この結果、計画より損失額が約 3,000 万円（病院事業約 2,500 万円、介護老人保健施設事業約 500 万円）抑制され、前倒しで経営改善が図られている。

このように田野病院事業会計においては、受入れ体制の強化により前年度と比べて外来患者数、入所者数及び通所者数などが増加傾向にあるが、平成 29 年度もなお欠損金を計上することとなり、平成 29 年度未処理欠損金は約 11 億 9,087 万 2 千円となっている。

このような状況を踏まえ、今後、施設設置者にあつては、田野病院を本市南西地域の地域医療の中心的な役割を担い、住民の健康増進に寄与する施設として、現在の機能を維持するとともに、高度急性期機能を担う宮崎大学医学部附属病院やさざんか苑などと連携し、回復期機能の医療の強化、さらには専門分野にとらわれない総合的な診療・全人的な医療の提供などに努めるとともに、診療報酬及び介護報酬の各種加算の取得により患者等の一人当たりの診療単価及び介護サービス単価の増加を図るなどにより、平成 28 年度に策定した「第 3 次宮崎市病院事業経営計画」に基づき、指定管理者とより一層連携に努め、積極的な病院改革に取り組み、病院事業会計の早期の収支改善が図られることを望むものである。

また、指定管理者の経営努力へのインセンティブを高め、医療介護サービスの充実を図る観点から、「第 3 次宮崎市病院事業経営計画」に掲げる利用料金制度への移行について、指定管理者と十分に協議されたい。

第 3 次宮崎市病院事業経営計画と実績の比較表

区 分		単 位	29 年度		差 (A) - (B)
			第 3 次経営計画 (A)	実績及び決算額 (B)	
病院	入 院 患 者 数	人	13,030	12,537	△ 493
	外 来 患 者 数	人	20,825	24,764	3,939
	計	人	33,855	37,301	3,446
老人 保健 施設	入 所 者 数	人	10,859	11,177	318
	短 期 入 所 者 数	人	1,916	901	△ 1,015
	通 所 者 数	人	2,450	2,443	△ 7
	計	人	15,225	14,521	△ 704
病院	収入（経常収益＋特別利益）	百万円	687	716	29
	支出（経常費用＋特別損失）	百万円	744	748	4
	差引	百万円	△ 57	△ 32	25
老人 保健 施設	収入（経常収益＋特別利益）	百万円	174	173	△ 1
	支出（経常費用＋特別損失）	百万円	290	284	△ 6
	差引	百万円	△ 116	△ 111	5
差引の合計		百万円	△ 173	△ 143	30

（注 1）表中の百万円単位の数字は、単位未満で四捨五入したものである。

(審査資料)

1 業務状況

区 分		単 位	病 院		介護老人保健施設	
			29年度	28年度	29年度	28年度
入 院 患 者 数		人	12,537	12,624	—	—
外 患 者 来 数	一 般	人	24,203	23,261	—	—
	耳鼻いんこう科	人	561	520	—	—
	計	人	24,764	23,781	—	—
入 所 者 数		人	—	—	12,078	10,296
通 所 者 数		人	—	—	2,443	1,997
一日平均入院患者(入所者)数		人	34.3	34.6	33.1	28.2
一日平均外来患者(通所者)数		人	103.2	99.0	10.0	8.2
許 可 病 床 (入 所) 数		床	42	42	50	50
延 べ 病 床 数		床	15,330	15,330	18,250	18,250
病 床 利 用 率		%	81.8	82.3	66.2	56.4

(注1) 平成29年度の入院日数及び入所日数は365日、外来日数は249日、通所日数は244日である。ただし、耳鼻いんこう科の外来日数は94日である。平成28年度及び平成29年度の外来日数は在宅当番日を含む。

(注2) 病床利用率＝入院患者(入所者)数÷延べ病床数×100

(注3) 一日平均外来患者数は、一般の一日平均数と耳鼻いんこう科の一日平均数の合計である。

(注4) 入所者数は施設介護サービス年間入所者数と居宅介護サービス短期入所者数の合計である。

- ・病院の業務実績は、入院患者数が1万2,537人で前年度に比べ87人(0.7%)減少し、一日平均入院患者数は34.3人(同比0.3人減)、病床利用率は81.8%(同比0.5ポイント低下)となっている。また、外来患者数は2万4,764人で前年度に比べ983人(4.1%)増加し、一日平均外来患者数は103.2人(同比4.2人増)となっている。
- ・介護老人保健施設の業務実績は、入所者数が1万2,078人で前年度に比べ1,782人(17.3%)増加し、一日平均入所者数は33.1人(同比4.9人増)、病床利用率は66.2%(同比9.8ポイント上昇)となっている。また、通所者数は2,443人で前年度に比べ446人(22.3%)増加し、一日平均通所者数は10.0人(同比1.8人増)となっている。

病院及び介護老人保健施設利用者の推移

(単位：人・%)

病院	入 院			外 来		
	患者数	増 減	増減率	患者数	増 減	増減率
25年度	13,095	—	—	22,888	—	—
26年度	10,706	△ 2,389	△ 18.2	20,775	△ 2,113	△ 9.2
27年度	10,652	△ 54	△ 0.5	20,857	82	0.4
28年度	12,624	1,972	18.5	23,781	2,924	14.0
29年度	12,537	△ 87	△ 0.7	24,764	983	4.1

介護老人 保健施設	施設介護・入所			居宅介護・通所		
	利用者数	増 減	増減率	利用者数	増 減	増減率
25年度	14,244	—	—	2,515	—	—
26年度	11,806	△ 2,438	△ 17.1	942	△ 1,573	△ 62.5
27年度	10,148	△ 1,658	△ 14.0	796	△ 146	△ 15.5
28年度	10,296	148	1.5	1,997	1,201	150.9
29年度	12,078	1,782	17.3	2,443	446	22.3

(注1) 施設介護・入所の利用者数は、施設介護サービス年間入所者数と居宅介護サービス年間短期入所者数の合計である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と	収入率
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)	決算額の比較 (B)-(A) (千円)	(B)/(A) (%)
病院事業収益	716,173	81.0	717,846	80.6	1,673	100.2
医 業 収 益	632,345	71.5	633,199	71.1	854	100.1
医業外収益	82,365	9.3	82,967	9.3	602	100.7
特 別 利 益	1,463	0.2	1,681	0.2	218	114.9
介護老人保健施設事業収益	167,807	19.0	172,267	19.4	4,460	102.7
施設介護 サービス収益	131,084	14.8	136,558	15.3	5,474	104.2
居宅介護 サービス収益	34,191	3.9	32,811	3.7	△ 1,380	96.0
施設介護 サービス事業外収益	2,508	0.3	2,573	0.3	65	102.6
特 別 利 益	24	0.0	325	0.0	301	1,353.4
合 計	883,980	100.0	890,113	100.0	6,133	100.7

- ・ 病院事業収益及び介護老人保健施設事業収益の決算額は8億9,011万3千円で、予算額に対する収入率は100.7%である。
- ・ 決算額の内訳は、病院事業収益7億1,784万6千円(構成比80.6%)、介護老人保健施設事業収益1億7,226万7千円(構成比19.4%)となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)	(C) (千円)	(A)-(B)-(C) (千円)	(B)/(A) (%)
病院事業費用	749,739	72.4	749,360	72.5	0	379	99.9
医 業 費 用	729,105	70.4	729,084	70.6	0	21	100.0
医業外費用	16,373	1.6	16,372	1.6	0	1	100.0
特 別 損 失	3,904	0.4	3,904	0.4	0	0	100.0
予 備 費	357	0.0	0	0.0	0	357	0.0
介護老人保健 施設事業費用	285,593	27.6	283,704	27.5	0	1,889	99.3
施設介護 サービス事業費用	284,358	27.5	283,074	27.4	0	1,284	99.5
施設介護 サービス事業外費用	725	0.1	625	0.1	0	100	86.1
特 別 損 失	10	0.0	5	0.0	0	5	49.6
予 備 費	500	0.0	0	0.0	0	500	0.0
合 計	1,035,332	100.0	1,033,064	100.0	0	2,268	99.8

- ・ 病院事業費用及び介護老人保健施設事業費用の決算額は10億3,306万4千円で、予算額に対する執行率は99.8%である。
- ・ 決算額の内訳は、病院事業費用7億4,936万円(構成比72.5%)、介護老人保健施設事業費用2億8,370万4千円(構成比27.5%)となっている。

- ・ 不用額は、執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B) - (A) (千円)	収入率 (B) / (A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
資本的収入	27,889	100.0	27,888	100.0	△ 1	100.0
出資金	27,889	100.0	27,888	100.0	△ 1	100.0

- ・ 資本的収入の決算額は 2,788 万 8 千円で、予算額に対する収入率は 100.0%である。

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A) - (B) - (C) (千円)	執 行 率 (B) / (A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
資本的支出	48,768	100.0	47,767	100.0	0	1,001	97.9
建設改良費	6,191	12.7	6,190	13.0	0	1	100.0
企業債償還金	41,577	85.3	41,577	87.0	0	0	100.0
予 備 費	1,000	2.1	0	0.0	0	1,000	0.0

- ・ 資本的支出の決算額は 4,776 万 7 千円で、予算額に対する執行率は 97.9%である。
- ・ 決算額の内訳は、超音波診断装置などリース債務の支払いに係る建設改良費 619 万円(構成比 13.0%)、企業債償還金 4,157 万 7 千円(構成比 87.0%)となっている。
- ・ 不用額は、執行残である。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,987 万 9 千円は、減債積立金 1,368 万 8 千円及び過年度分損益勘定留保資金 619 万円で補てんしている。

3 経営成績

科 目	29年度（千円）	28年度（千円）	増 減	
			金額（千円）	比率（%）
（経常損益）				
経常収益（A）	886,590	777,791	108,799	14.0
医業収益	631,817	555,877	75,939	13.7
医業外収益	82,860	84,205	△ 1,346	△ 1.6
施設介護サービス収益	136,558	108,097	28,462	26.3
居宅介護サービス収益	32,811	27,010	5,802	21.5
施設介護サービス事業外収益	2,543	2,602	△ 59	△ 2.3
経常費用（B）	1,027,623	1,028,336	△ 714	△ 0.1
医業費用	715,979	689,557	26,421	3.8
医業外費用	27,967	63,115	△ 35,148	△ 55.7
施設介護サービス事業費用	278,790	255,365	23,425	9.2
施設介護サービス事業外費用	4,887	20,299	△ 15,412	△ 75.9
経常利益（A）－（B）	△ 141,033	△ 250,545	109,512	43.7
（特別損益）				
特別利益（C）	1,991	153,996	△ 152,005	△ 98.7
特別損失（D）	3,909	4,288	△ 379	△ 8.8
当年度純利益	△ 142,951	△ 100,838	△ 42,113	△ 41.8
総収益（A）＋（C）	888,581	931,787	△ 43,206	△ 4.6
病院事業総収益	716,343	771,950	△ 55,608	△ 7.2
介護老人保健施設事業総収益	172,238	159,837	12,402	7.8
総費用（B）＋（D）	1,031,532	1,032,624	△ 1,093	△ 0.1
病院事業総費用	747,850	754,045	△ 6,195	△ 0.8
介護老人保健施設事業総費用	283,682	278,579	5,102	1.8

（1）経常損益

- ・収益において、医業収益6億3,181万7千円は前年度に比べ7,593万9千円(13.7%)増加している。これは主に、入院収益が5,124万2千円(同比14.7%)、外来収益が1,783万2千円(同比11.4%)増加したことによるものである。施設介護サービス収益1億3,655万8千円は前年度に比べ2,846万2千円(26.3%)増加している。これは、施設入所者の増加によるものである。居宅介護サービス収益3,281万1千円は前年度に比べ580万2千円(21.5%)増加している。これは、通所リハビリテーション収益が539万4千円(同比38.8%)、短期入所介護収益が40万8千円(同比3.1%)増加したことによるものである。
- ・また、医業外収益8,286万円は前年度に比べ134万6千円(1.6%)減少している。これは主に、長期前受金戻入が209万6千円(同比61.3%)減少したことによるものである。施設介護サービス事業外収益254万3千円は前年度に比べ5万9千円(2.3%)減少している。これは、その他施設介護サービス事業外収益が11万5千円(同比45.5%)増加したものの、他会計負担金が17万3千円(同比21.7%)減少したことによるものである。
- ・費用において、医業費用7億1,597万9千円は前年度に比べ2,642万1千円(3.8%)増加している。これは、減価償却費が894万5千円(同比12.0%)、資産減耗費が2,053万4千円(皆減)、研究研修費が67万8千円(皆減)減少したものの、指定管理料(交付金含む)のうち人件費相当額を交付金化したことなどに伴う税抜額の増加により、経費が5,657万8千円(同比9.5%)増加したことによるものである。施設介護サービス事業費用2億7,879万円は前年度に比べ2,342万5千円(9.2%)増加している。これは、指定管理料に含まれる人件費分の交付金化などにより、経費が2,284万5千円(同比9.3%)、減価償却費が7万7千円(同比0.8%)資産減耗費が50万3千円(同比3,809.4%)増加し

たことによるものである。

- ・また、医業外費用 2,796 万 7 千円は前年度に比べ 3,514 万 8 千円 (55.7%) 減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 98 万 1 千円 (同比 6.0%)、雑支出が 3,416 万 6 千円 (同比 72.9%) 減少したことによるものである。施設介護サービス事業外費用 488 万 7 千円は前年度に比べ 1,541 万 2 千円 (75.9%) 減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 17 万 3 千円 (同比 21.7%)、雑支出が 1,523 万 9 千円 (同比 78.1%) 減少したことによるものである。
- ・経常収益から経常費用を差し引いた経常損失は、前年度に比べ 1 億 951 万 2 千円 (43.7%) 改善したものの、1 億 4,103 万 3 千円を計上している。

(2) 特別損益

- ・特別利益 199 万 1 千円は前年度に比べ 1 億 5,200 万 5 千円 (98.7%) 減少している。これは、過年度損益修正益が 284 万 5 千円 (同比 58.8%)、その他特別利益が 1 億 4,916 万円 (皆減) 減少したことによるものである。
- ・特別損失 390 万 9 千円は前年度に比べ 37 万 9 千円 (8.8%) 減少している。これは、過年度損益修正損が 37 万 9 千円 (同比 8.8%) 減少したことによるものである。

(3) 当年度純利益

- ・平成 29 年度は、前年度に比べ損失が 4,211 万 3 千円 (41.8%) 増加し、1 億 4,295 万 1 千円の純損失を計上している。

4 財政状態

科 目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
資 産	1,756,745	1,923,282	△ 166,537	△ 8.7
固定資産	1,550,665	1,626,740	△ 76,075	△ 4.7
流動資産	206,080	296,542	△ 90,462	△ 30.5
合 計	1,756,745	1,923,282	△ 166,537	△ 8.7
負 債	1,230,760	1,282,235	△ 51,474	△ 4.0
固定負債	1,102,129	1,148,967	△ 46,838	△ 4.1
流動負債	51,008	52,767	△ 1,759	△ 3.3
繰延収益	77,623	80,501	△ 2,878	△ 3.6
資 本	525,984	641,047	△ 115,062	△ 17.9
資 本 金	1,662,730	1,625,338	37,393	2.3
剰 余 金	△ 1,136,746	△ 984,291	△ 152,455	△ 15.5
合 計	1,756,745	1,923,282	△ 166,537	△ 8.7

(1) 資 産

- ・固定資産 15 億 5,066 万 5 千円は前年度に比べ 7,607 万 5 千円 (4.7%) 減少している。これは主に、建物が 6,121 万 3 千円 (同比 4.0%)、器械備品が 533 万 2 千円 (同比 21.0%)、リース資産が 541 万 8 千円 (同比 33.2%) 減少したことによるものである。
- ・流動資産 2 億 608 万円は前年度に比べ 9,046 万 2 千円 (30.5%) 減少している。これは、未収金が 390 万円 (同比 3.5%) 増加したものの、現金預金が 9,436 万 2 千円 (同比 50.8%) 減少したことによるものである。

(2) 負 債

- ・固定負債 11 億 212 万 9 千円は前年度に比べ 4,683 万 8 千円 (4.1%) 減少している。こ

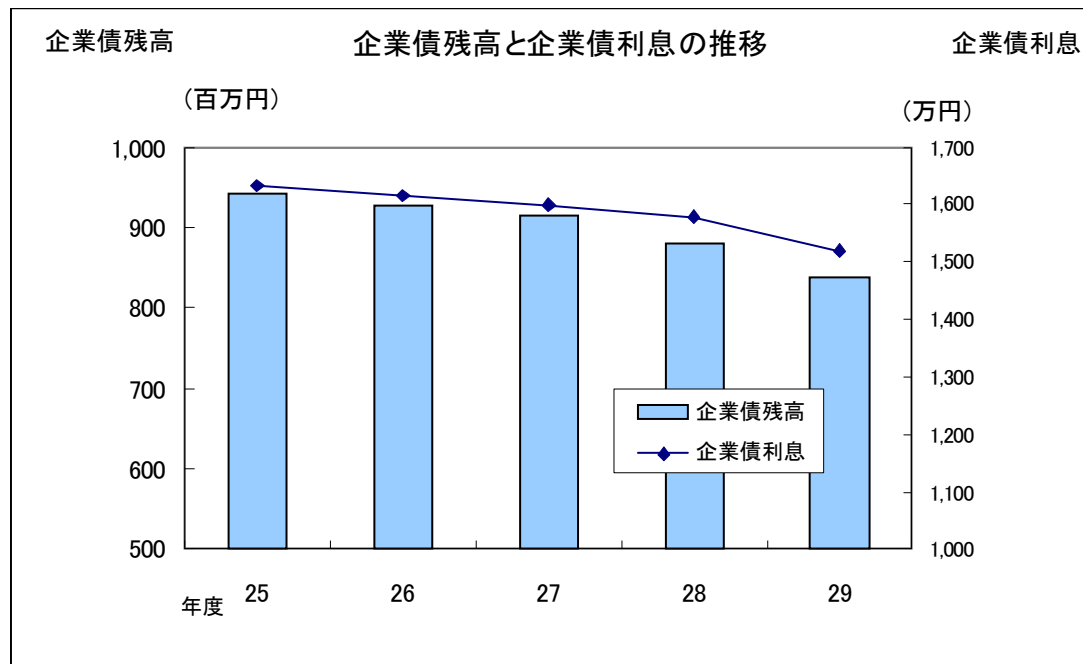
れは、1年を超えて償還する企業債が4,206万7千円（同比5.0%）、リース債務が477万円（同比48.9%）減少したことによるものである。

- ・流動負債5,100万8千円は前年度に比べ175万9千円（3.3%）減少している。これは、1年以内に償還する企業債が49万円（同比1.2%）、預り金が2万円（1.8%）増加したものの、リース債務が102万3千円（同比17.7%）、未払金が124万5千円（同比29.0%）減少したことによるものである。
- ・繰延収益7,762万3千円は前年度に比べ287万8千円（3.6%）減少している。これは、長期前受金から償却された収益化累計額が287万8千円（同比2.2%）減少したことによるものである。

（3）資 本

- ・資本金16億6,273万円は前年度に比べ3,739万3千円（2.3%）増加している。これは、一般会計出資金の追加出資により繰入資本金が2,788万8千円（3.0%）、平成28年度剰余金処分の議決によりその他未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたため組入資本金が950万4千円（同比2.5%）増加したことによるものである。
- ・剰余金は前年度に比べ1億5,245万5千円（15.5%）減少している。これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

5 企業債現在高推移



（単位：千円）

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
企業債残高	942,400	928,200	914,000	880,791	839,214
企業債利息	16,326	16,159	15,994	15,777	15,189

6 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,880	△ 116,694	41,814	35.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 861	861	100.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,482	△ 31,867	12,384	38.9
資金増減額 (△は減少)	△ 94,362	△ 149,421	55,059	36.8
資金期首残高	185,695	335,116	△ 149,421	△ 44.6
資金期末残高	91,333	185,695	△ 94,362	△ 50.8

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に、退職給付引当金の増減額が前年度に比べ1億4,916万円（皆減）減少したことにより、前年度に比べマイナス幅が4,181万4千円（35.8%）縮小しマイナス7,488万円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、不動産の取得や売却などがなく、資金の動きがない。

財務活動によるキャッシュ・フローは、所有権移転外ファイナンスリース料の支出が前年度に比べ1,656万9千円（74.1%）減少したことにより、前年度に比べ1,238万4千円縮小しマイナス1,948万2千円となっている。

この結果、当年度末の資金残高は前年度末に比べ9,436万2千円（50.8%）減少し、9,133万3千円となった。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の預金現金の額に一致している。

経営比較分析表

田野病院事業会計

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	指標の意味	
経営の健全性	経常収支比率	%	81.61	73.66	66.09	75.64	86.28	当該年度において、医業収益、施設介護サービス収益、居宅介護サービス収益及び一般会計からの繰入金等の収益で、医業費用、施設介護サービス事業費用などの費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率	%	40.94	82.46	168.50	152.26	148.64	医業収益、施設介護サービス収益及び居宅介護サービス収益に対する累積欠損金（医業サービス、施設介護サービス及び居宅介護サービスにより生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標
	流動比率	%	649.21	199.45	433.62	561.98	404.01	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	病床利用率	病院	85.42	69.84	69.29	82.35	81.78	病院や介護施設のベッドがどの程度効率的に稼働しているかを表す指標
		介護老人保健施設	78.05	64.69	55.45	56.42	66.18	
	一日平均入院患者（入所者）数	病院	35.88	29.33	29.10	34.59	34.35	一日当たりの平均入院患者数及び平均入所者数を表す指標
		介護老人保健施設	39.02	32.35	27.73	28.21	33.09	
一日平均外来患者（通所者）数	病院	96.20	87.73	89.34	101.32	103.17	一日当たりの平均外来患者数及び平均通所者数を表す指標	
	介護老人保健施設	10.27	7.66	3.90	8.22	10.01		

※ 1. 少数点第3位を四捨五入。
 ※ 2. 病床利用率及び一日平均入所者数の算出に用いる介護老人保健施設の入所者数は居宅介護サービス短期入所者数を含む。